



国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム



国立病院機構大阪南医療センター 内科専門研修プログラム管理委員会

2025 年 6 月

内科専門医研修プログラム・・・・・・・・P.1

専門研修施設群・・・・・・・・P.21

(1) 専門研修基幹施設

国立病院機構大阪南医療センター

(2) 専門研修連携施設

労働者健康福祉機構大阪労災病院

りんくう総合医療センター

堺市立総合医療センター

国立病院機構大阪医療センター

国立病院機構近畿中央呼吸器センター

国立病院機構大阪刀根山医療センター

市立貝塚病院

大阪大学医学部附属病院

大阪警察病院

第二大阪警察病院

大阪急性期・総合医療センター

奈良県西和医療センター

兵庫医科大学病院

公立学校共済組合近畿中央病院

関西労災病院

社会医療法人近森会近森病院

奈良県総合医療センター

奈良県立医科大学附属病院

杏林大学医学部附属病院

(3) 専門研修特別連携施設

医療法人生登会 寺元記念病院

医療法人樫本会 樫本病院

専門研修プログラム管理委員会・・・・・・・・P.63

専攻医研修マニュアル・・・・・・・・P.64

指導医マニュアル・・・・・・・・P.72

各年次到達目標・・・・・・・・P.75

週間スケジュール・・・・・・・・P.76

文中に記載されている資料『専門研修プログラム整備基準』『研修カリキュラム項目表』『研修手帳（疾患群項目表）』『技術・技能評価手帳』は、日本内科学会 Web サイトにてご参照ください。

1. 理念・使命・特性

理念【整備基準1】

- 1) 本プログラムは、大阪府南河内二次医療圏の地域中核病院である国立病院機構大阪南医療センターを基幹施設として、大阪府南河内二次医療圏・近隣医療圏にある連携施設・特別連携施設とで内科専門研修を経て大阪府南部の医療事情を理解し、地域の実情に合わせた実践的な医療も行えるように訓練され、基本的臨床能力獲得後は必要に応じた可塑性のある内科専門医として大阪府南部および近隣県を支える内科専門医の育成を行います。
- 2) 初期臨床研修を修了した内科専攻医（以下専攻医）は、本プログラム専門研修施設群での3年間（基幹施設1年以上+連携・特別連携施設1年以上）に、豊富な臨床経験を持つ指導医の適切な指導の下で、内科専門医制度研修カリキュラムに定められた内科領域全般にわたる研修を通じて、標準的かつ全人的な内科的医療の実践に必要な知識と技能とを修得します。
内科領域全般の診療能力とは、臓器別の内科系サブスペシャリティー分野の専門医にも共通して求められる基礎的な診療能力です。また、知識や技能に偏らずに、患者に人間性をもって接すると同時に、医師としてのプロフェッショナリズムとリサーチマインドの素養をも修得して可塑性が高く様々な環境下で全人的な内科医療を実践する先導者の持つ能力です。内科の専門研修では、幅広い疾患群を順次、経験してゆくことによって、内科の基礎的診療を繰り返して学ぶとともに、疾患や病態に特異的な診療技術や患者の抱える多様な背景に配慮する経験が加わることに特徴があります。そして、これらの経験を単に記録するのではなく、病歴要約として、科学的根拠や自己省察を含めて記載し、複数の指導医による指導を受けることによってリサーチマインドを備えつつも全人的医療を実践する能力を涵養することを可能とします。

使命【整備基準2】

- 1) 大阪府南河内二次医療圏に限定せず、超高齢社会を迎えた日本を支える内科専門医として、
①高い倫理観を持ち、②最新の標準的医療を実践し、③安全な医療を心がけ、④プロフェッショナリズムに基づく患者中心の医療を提供し、臓器別専門性に著しく偏ることなく全人的な内科診療を提供すると同時にチーム医療を円滑に運営できる研修を行います。
- 2) 本プログラムを修了し内科専門医の認定を受けた後も、内科専門医は常に自己研鑽を続け、最新の情報を学び、新しい技術を修得し、標準的な医療を安全に提供し、疾病の予防、早期発見、早期治療に努め、自らの診療能力をより高めることを通じて内科医療全体の水準をも高め、地域住民、日本国民を生涯にわたって最善の医療を提供してサポートできる研修を行います。
- 3) 疾病の予防から治療に至る保健・医療活動を通じて地域住民の健康に積極的に貢献できる研修を行います。
- 4) 将来の医療の発展のためにリサーチマインドを持ち臨床研究、基礎研究を実際に行う契機となる研修を行います。

特性

- 1) 本プログラムは、大阪府南河内二次医療圏の中心的な急性期病院である国立病院機構大阪南医療センターを基幹施設、大阪府南河内二次医療圏、近隣医療圏の病院および関連大学附属病院（大阪大学医学部附属病院）を連携施設・特別連携施設とした病院群において、超高齢社会を迎えた我が国の医療事情を理解し、地域の実情に合わせた実践的かつ必要に応じた可塑性のある医療も行えるように訓練されると同時に各研修医の希望する進路にマッチした研修を実施する。原則、研修期間は基幹施設 1 年以上＋連携施設・特別連携施設 1 年以上の計 3 年間になります。
- 2) 国立病院機構大阪南医療センター内科施設群専門研修では、症例をある時点で経験するというだけでなく、主担当医として、入院から退院（初診・入院～退院・通院）まで可能な範囲で経時的に、診断・治療の流れを通じて、一人一人の患者の全身状態、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践します。そして、個々の患者に最適な医療を提供する計画を立て実行する能力の修得をもって目標への到達とします。
- 3) 基幹施設である国立病院機構大阪南医療センターは、大阪府南河内二次医療圏の中心的な急性期病院であるとともに、地域医療支援病院の承認を得た地域の病診・病病連携の中核であります。一方で、地域に根ざす第一線の病院でもあり、コモンディジーズの経験はもちろん、超高齢社会を反映し複数の病態を持った患者の診療経験もでき、高次機能病院や地域病院との病病連携も経験できます。
- 4) 基幹施設である国立病院機構大阪南医療センターは、独立行政法人国立病院機構（NH0）に属し、
①NH0 が主催する良質な医師を育てる研修（内科各領域研修、腹腔鏡セミナー、救急診療、シミュレーション研修など）・チーム医療研修や NH0 フェロシップ制度などを通して質の高い後期研修医の育成に努めており、スキルアップのために専攻医も業務として参加が可能です。
②国立病院総合医学会を毎年開催しており、日常の臨床の成果等を発表する機会があります。
③臨床研修指導医講習会を開催しており、指導医の教育も熱心に取り組んでいます。
④臨床研究センターや臨床研究部が設置され、リサーチマインドを涵養する研究環境が整っています。
⑤研修管理に関する教育研修部などが設置されており、専門研修がよりスムーズに行える環境が整っています。
- 5) 基幹施設である国立病院機構大阪南医療センターおよび連携施設・特別連携施設での原則 2 年間（専攻医 2 年修了時）で、「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた 70 疾患群のうち、可能な限り、修了目標の 56 疾患群、160 症例以上を経験し、専攻医登録評価システム（J-OSLER）に登録できます。そして、専攻医 2 年修了時点で、指導医による形成的な指導を通じて、内科専門医ボードによる評価に合格できる 29 症例の病歴要約の作成を目標とします（別表 1「国立病院機構大阪南医療センター疾患群 症例 病歴要約 到達目標」参照）。
- 6) 専門研修 3 年目は、各研修医の希望する進路に応じた研修を行います。国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修施設群の各医療機関が地域においてどのような役割を果たしているかを

経験すると同時に地域医療、サブスペシャリティー研修、関連大学での高度先進医療や臨床研究など個々の研修医の希望進路にマッチした研修を行います。また、5) のように原則、専攻医 2 年修了時に通常「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた 56 疾患群、160 症例以上の診療経験と 29 病歴要約の作成は達成可能ですが、万一到達できない場合は、専攻医 3 年目の補完研修により、必ず修了時に「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた少なくとも 56 疾患群、160 症例以上の診療経験が達成可能です。専門研修 3 年目の 1 年間、立場や地域における役割の異なる医療機関で研修を行うことによって、内科専門医に求められる役割を実践します。

- 7) 前述のように基幹施設である国立病院機構大阪南医療センターの 1 年以上と専門研修施設群での 1 年以上、計 3 年間（専攻医 3 年修了時）で、「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた 70 疾患群のうち、必ず少なくとも通算で 56 疾患群、160 症例以上を経験し、J-OSLER に登録できます。しかしながら、可能な限り、「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた 70 疾患群、200 症例以上の経験を目標とします（別表 1 「国立病院機構大阪南医療センター 疾患群 症例 病歴要約 到達目標」参照）。
- 8) 上記研修スケジュールを可能とするためには、効率よく症例を経験させることが必要です。そのために基幹施設国立病院機構大阪南医療センターでの研修においては、各内科系診療科をローテーションせず、すべての専攻医は基幹施設国立病院機構大阪南医療センターでの研修期間中は臨床研修管理室に属し、各内科系診療科の入院患者で研修に適切な症例があれば、各内科系診療科が臨床研修管理室に症例登録し、臨床研修管理室が管理・調整し、その領域の症例経験を必要とする専攻医を優先的に担当医として指名します。また、専攻医は基幹施設での研修期間中、各科の初診外来、総合内科外来、救急外来を分担し積極的に症例を経験することができます。
さらに、専攻医の希望、達成状況に応じてサブスペシャリティー領域の専門研修を認めます。

専門研修後の成果【整備基準 3】

内科専門医の使命は、①高い倫理観を持ち、②最新の標準的医療を実践し、③安全な医療を心がけ、④プロフェッショナリズムに基づく患者中心の医療を展開することです。

内科専門医のかかわる場は多岐にわたるが、それぞれの場に応じて、

- 1) 地域医療における内科領域の診療医（かかりつけ医）
- 2) 内科系救急医療の専門医
- 3) 病院での総合内科の専門医
- 4) 総合内科的視点を持ったサブスペシャリスト

上記に合致した役割を果たし、地域住民、国民の信頼を獲得します。それぞれのキャリア形成やライフステージ、あるいは医療環境によって、求められる内科専門医像は単一でなく、その環境に応じて役割を果たすことができる、必要に応じた可塑性のある幅広い内科専門医を多く輩出することにあります。

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修施設群での研修終了後はその成果として、内科医としてのプロフェッショナリズムの涵養と広い視野を持ち、それぞれのキャリア形成やライフステージによって、これらいずれかの形態に合致することもあれば、同時に兼ねることも可能な人材を育成します。そして、大阪府南河内医療圏に限定せず、超高齢社会を迎えた日本のいずれの

医療機関でも不安なく内科診療にあたる実力を獲得していることを要します。また、希望者はサブスペシャリティー領域専門医の研修や高度・先進的医療，大学院などでの研究を開始する準備を整えうる経験をできることも、本施設群での研修が果たすべき成果です。

2. 募集専攻医数【整備基準 27】

下記 1)～7)により、国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラムで募集可能な内科専攻医数は **1 学年 4 名** とします。

- 1) 国立病院機構大阪南医療センター後期研修医は現在 3 学年併せて 14 名で 1 学年 3～8 名の実績があります。
- 2) 剖検体数は、2022 年度 6 体 2023 年度 6 体 2024 年度 7 体 です。

表. 国立病院機構大阪南医療センター診療科別診療実績

2024 年度実績	新入院患者数 (人／年)	外来患者数 (延べ人数／年)
消化器内科	1,420	22,368
循環器内科	740	12,111
内分泌・代謝内科	85	6,966
腎臓内科	321	12,626
呼吸器・アレルギー内科	309	8,950
脳神経内科	490	8,426
血液内科	262	4,047
免疫内科	573	21,115
腫瘍内科	454	5,272
緩和ケア内科	116	147
救急（総合内科）	13	547

- 3) 外来患者診療を含め、1 学年 4 名に対し十分な症例を経験可能です。
- 4) 11 領域の専門医が少なくとも 1 名以上在籍しています（「国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修施設群」参照）。
- 5) 1 学年 8 名までの専攻医であれば、専攻医 2 年修了時に通常「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた 56 疾患群、160 症例以上の診療経験と 29 病歴要約の作成は達成可能です。

専攻医 2 年目に研修する連携施設・特別連携施設には、高次機能・専門病院（大学病院含む）が 3 施設、地域基幹病院が 12 施設、および地域医療密着型病院が 2 施設、計 17 施設あり、専攻医のさまざまな希望・将来像に対応可能です。

- 6) 5) のように原則、専攻医 2 年修了時に通常「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた 56 疾患群、160 症例以上の診療経験と 29 病歴要約の作成は達成可能ですが、万一到達できない場合は、専攻医 3 年目の補完研修により、必ず修了時に「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた少なくとも 56 疾患群、160 症例以上の診療経験は達成可能です。

3. 専門知識・専門技能とは

1) 専門知識【整備基準 4】〔「内科研修カリキュラム項目表」参照〕

専門知識の範囲（分野）は、「総合内科」、「消化器」、「循環器」、「内分泌」、「代謝」、「腎臓」、「呼吸器」、「血液」、「神経」、「アレルギー」、「膠原病および類縁疾患」、「感染症」、ならびに「救急」で構成されます。

「内科研修カリキュラム項目表」に記載されている、これらの分野における「解剖と機能」、「病態生理」、「身体診察」、「専門的検査」、「治療」、「疾患」などを目標（到達レベル）とします。

2) 専門技能【整備基準 5】〔「技術・技能評価手帳」参照〕

内科領域の「技能」は、幅広い疾患を網羅した知識と経験とに裏付けをされた、医療面接、身体診察、検査結果の解釈、ならびに科学的根拠に基づいた幅の広い診断・治療方針決定を指します。さらに全人的に患者・家族と関わってゆくことや他のサブスペシャリティー専門医へのコンサルテーション能力とが加わります。これらは、特定の手技の修得や経験数によって表現することはできません。

4. 専門知識・専門技能の習得計画

1) 到達目標【整備基準 8～10】（別表 1「国立病院機構大阪南医療センター疾患群 症例 病歴要約 到達目標」参照）

主担当医として「研修手帳（疾患群項目表）」に定める全 70 疾患群を経験し、200 症例以上経験することを目標とします。

内科領域研修を幅広く行うため、内科領域内のどの疾患を受け持つかについては多様性があります。そこで、専門研修（専攻医）年限ごとに内科専門医に求められる知識・技能・態度の修練プロセスは以下のように設定します。

○専門研修（専攻医）1 年（基幹施設）：

- ・症例：「研修手帳（疾患群項目表）」に定める 70 疾患群のうち、少なくとも 30 疾患群、80 症例以上を経験し、J-OSLER にその研修内容を登録します。以下、全ての専攻医の登録状況については担当指導医の評価と承認が行われます。
 - ・専門研修修了に必要な病歴要約を 10 症例以上記載して J-OSLER に登録します。
 - ・技能：研修中の疾患群について、診断と治療に必要な身体診察、検査所見解釈、および治療方針決定を指導医、サブスペシャリティー上級医とともに行うことができます。
- また、専攻医の希望、達成状況に応じて、特定のサブスペシャリティー専門医の早期取得を考慮しその領域の技術の実地研修ができるように調整します。

- ・態度：専攻医自身の自己評価と指導医、サブスペシャリティー上級医およびメディカルスタッフによる 360 度評価を複数回行って態度の評価を行い担当指導医がフィードバックを行います。

○専門研修（専攻医）2 年：（基幹施設・連携施設）

- ・症例：「研修手帳(疾患群項目表)」に定める 70 疾患群のうち、通算で少なくとも 56 疾患群、160 症例以上の経験をし、J-OSLER にその研修内容を登録します。原則 2 年間で修了基準である疾患群、症例数の 80%以上を経験をめざします。
- ・専門研修修了に必要な病歴要約をすべて記載して J-OSLER への登録を終了することをめざします。
- ・技能：研修中の疾患群について、診断と治療に必要な身体診察、検査所見解釈、および治療方針決定を指導医、サブスペシャリティー上級医の監督下で行うことができます。
- ・態度：専攻医自身の自己評価と指導医、サブスペシャリティー上級医およびメディカルスタッフによる 360 度評価を複数回行って態度の評価を行います。専門研修（専攻医）1 年次に行った評価についての省察と改善とが図られたか否かを指導医がフィードバックします。

○専門研修（専攻医）3 年（基幹施設・連携施設・特別連携施設）：

- ・症例：主担当医として「研修手帳（疾患群項目表）」に定める全 70 疾患群を経験し、200 症例以上経験することを目標とします。修了認定には、主担当医として通算で最低 56 疾患群以上の経験と計 160 症例以上（外来症例は 1 割まで含むことができます）を経験し、J-OSLER にその研修内容を登録します。
- ・専攻医として適切な経験と知識の修得ができることを指導医が確認します。
- ・既に専門研修 2 年次までに登録を終えた病歴要約は、日本内科学会病歴要約評価ボード（仮称）による査読を受けます。査読者の評価を受け、形成的により良いものへ改訂します。但し、改訂に値しない内容の場合は、その年度の受理（アクセプト）を一切認められないことに留意します。

修了基準を満たす疾患群、症例数にすでに到達した専攻医は、専門研修後希望する進路に応じて、基幹施設ならびに連携施設（大学病院、高度専門施設など）で高度先進医療、臨床研究、サブスペシャリティー研修の経験を行うことができます。また、地域で内科専門医として従事することを希望する専攻医は地域の連携施設、特別連携施設で実践的な臨床経験を行うことができます。

- ・技能：内科領域全般について、診断と治療に必要な身体診察、検査所見解釈、および治療方針決定を自立して行うことができます。
- ・態度：専攻医自身の自己評価と指導医、サブスペシャリティー上級医およびメディカルスタッフによる 360 度評価を複数回行って態度の評価を行います。専門研修（専攻医）2 年次に行った評価についての省察と改善とが図られたか否かを指導医がフィードバックします。また、内科専門医としてふさわしい態度、プロフェッショナリズム、自己学習能力を修得しているか否かを指導医が専攻医と面談し、さらなる改善を図ります。

専門研修修了には、すべての病歴要約 29 症例の受理と、少なくとも 70 疾患群中の 56 疾患群以上で計 160 症例以上の経験を必要とします。J-OSLER における研修ログへの登録と指導医の評価と承認とによって目標を達成します。

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラムでは、「研修カリキュラム項目表」の知識、技術・技能修得は必要不可欠なものであり、修得するまでの最短期間は 3 年間（基幹施設 1 年以上＋連携・特別連携施設 1 年以上）とするが、修得が不十分な場合、修得できるまで研修期間を 1 年単位で延長します。一方でカリキュラムの知識、技術・技能を修得したと認められた専攻医には積極的にサブスペシャリティー領域専門医取得に向けた知識、技術・技能研修を開始させます。

2) 臨床現場での学習【整備基準 13】

内科領域の専門知識は、広範な分野を横断的に研修し、各種の疾患経験とその省察とによって獲得されます。内科領域を 70 疾患群（経験すべき病態等を含む）に分類し、それぞれに提示されているいずれかの疾患を順次経験します（下記①～⑥）参照）。この過程によって専門医に必要な知識、技術・技能を修得します。代表的なものについては病歴要約や症例報告として記載します。また、自らが経験することのできなかった症例については、カンファレンスや自己学習によって知識を補足します。これらを通じて、遭遇する事が稀な疾患であっても類縁疾患の経験と自己学習によって適切な診療を行えるようにします。

- ①内科専攻医は、担当指導医もしくはサブスペシャリティーの上級医の指導の下、主担当医として入院症例と外来症例の診療を通じて、内科専門医を目指して常に研鑽します。主担当医として、入院から退院（初診・入院～退院・通院）まで可能な範囲で経時的に、診断・治療の流れを通じて、一人一人の患者の全身状態、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践します。
- ②定期的（毎週 1 回）に開催する各診療科あるいは内科合同カンファレンスを通じて、担当症例の病態や診断過程の理解を深め、多面的な見方や最新の情報を得ます。また、プレゼンターとして情報検索およびコミュニケーション能力を高めます。
- ③総合内科外来（初診を含む）とサブスペシャリティー診療科外来（初診を含む）を少なくとも週 1 回、1 年以上担当医として経験を積みます。
- ④救急内科外来（平日）で内科領域の救急診療の経験を積みます。
- ⑤当直医として休日、時間外患者の対応、病棟急変などの経験を積みます。
- ⑥要に応じて、サブスペシャリティー診療科検査を担当します。

尚、特定のサブスペシャリティーの併行研修を希望する専攻医には、研修 1 年目からそのサブスペシャリティーの領域の外来診療や検査の实地研修ができるように調整します。

3) 臨床現場を離れた学習【整備基準 14】

- 1) 内科領域の救急対応、2) 最新のエビデンスや病態理解・治療法の理解、3) 標準的な医療安全や感染対策に関する事項、4) 医療倫理、医療安全、感染防御、臨床研究や利益相反に関する事項、5) 専攻医の指導・評価方法に関する事項、などについて、以下の方法で研鑽します。
- ①定期的（毎週 1 回程度）に開催する各診療科での抄読会

②医療倫理・医療安全・感染防御に関する講習会（基幹施設 2021 年度実績 10 回）

※内科専攻医は年に 2 回以上、異なる組み合わせの講習会を受講します。

③CPC（年 6 回実施予定）

④研修施設群合同カンファレンス（年 2 回開催予定）

⑤地域参加型のカンファレンス（基幹施設：年 4 回開催予定）

⑥JMECC 受講（連携施設：大阪労災病院、りんくう総合医療センター：4 回／年開催予定）

※内科専攻医は必ず専門研修 1 年もしくは 2 年までに 1 回受講します。

⑦内科系学会集（下記「7. 学術活動に関する研修計画」参照）

※聴講は年 2 回、論文発表は 3 年で 2 回

⑧各種指導医講習会/JMECC 指導者講習会など

4) 自己学習【整備基準 15】

「研修カリキュラム項目表」では、知識に関する到達レベルを A（病態の理解と合わせて十分に深く知っている）と B（概念を理解し、意味を説明できる）に分類、技術・技能に関する到達レベルを A（複数回の経験を経て、安全に実施できる、または判定できる）、B（経験は少数例ですが、指導者の立ち会いのもとで安全に実施できる、または判定できる）、C（経験はないが、自己学習で内容と判断根拠を理解できる）に分類、さらに、症例に関する到達レベルを A（主担当医として自ら経験した）、B（間接的に経験している（実症例をチームとして経験した、または症例検討会を通して経験した）、C（レクチャー、セミナー、学会が公認するセルフスタディやコンピューターシミュレーションで学習した）と分類しています。

（「研修カリキュラム項目表」参照）

自身の経験がなくても自己学習すべき項目については、以下の方法で学習します。

①内科系学会が行っているセミナーの DVD やオンデマンドの配信

②日本内科学会雑誌にある MCQ

③日本内科学会が実施しているセルフトレーニング問題など

5) 研修実績および評価を記録し、蓄積するシステム【整備基準 41】

J-OSLER を用いて、以下を web ベースで日時を含めて記録します。

・専攻医は全 70 疾患群の経験と 200 症例以上を主担当医として経験することを目標に、通算で最低 56 疾患群以上 160 症例の研修内容を登録します。指導医はその内容を評価し、合格基準に達したと判断した場合に承認を行います。

・専攻医による逆評価を入力して記録します。

・全 29 症例の病歴要約を指導医が校閲後に登録し、専門研修施設群とは別の日本内科学会病歴要約評価ボードによるピアレビューを受け、指摘事項に基づいた改訂を受理（アクセプト）されるまでシステム上で行います。

・専攻医は学会発表や論文発表を行います。（システム登録は不要）

・専攻医は各専門研修プログラムで出席を求められる講習会等（例：CPC、地域連携カンファレンス、医療倫理・医療安全・感染対策講習会）の出席を記録します。（システム登録は不要）

5. プログラム全体と各施設におけるカンファレンス

【整備基準 13, 14】

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修施設群でのカンファレンスの概要は、施設ごとに実績を記載した（「国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修施設群」参照）。プログラム全体と各施設のカンファレンスについては、基幹施設である国立病院機構大阪南医療センター臨床研修管理室が把握し、定期的に E-mail など専攻医に周知し、出席を促します。

6. リサーチマインドの養成計画【整備基準 6, 12, 30】

内科専攻医に求められる姿勢とは単に症例を経験することにとどまらず、これらを自ら深めてゆく姿勢です。この能力は自己研鑽を生涯にわたってゆく際に不可欠となります。

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修施設群は基幹施設、連携施設、特別連携施設のいずれにおいても、

- ①患者から学ぶという姿勢を基本とする。
- ②科学的な根拠に基づいた診断、治療を行う（EBM; evidence based medicine）。
- ③最新の知識、技能を常にアップデートする（生涯学習）。
- ④診断や治療の evidence の構築・病態の理解につながる研究を行う。
- ⑤症例報告を通じて深い洞察力を磨く。

といった基本的なリサーチマインドおよび学問的姿勢を涵養します。

併せて、

- ⑥初期研修医あるいは医学部学生の指導を行う。
 - ⑦後輩専攻医の指導を行う。
 - ⑧メディカルスタッフを尊重し、指導を行う。
- を通じて、内科専攻医としての教育活動を行います

7. 学術活動に関する研修計画【整備基準 12】

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修施設群は基幹病院、連携病院、特別連携病院のいずれにおいても、

- ①内科系の学術集会や企画に年 2 回以上の参加、論文発表は 3 年で 2 回以上行います。

※広く公開されている内科系臨床に関わる学会参加を推奨します。院内開催の講習会等は不可です。（日本内科学会本部または支部主催の生涯教育講演会等、年次講演会、内科系サブスペシャリティー学会の学術講演会・講習会等）

- ②経験症例についての文献検索を行い、症例報告を行います。
- ③臨床的疑問を抽出して臨床研究を行います。
- ④内科学に通じる基礎研究を行います。

を通じて、科学的根拠に基づいた思考を全人的に活かせるようにします。

内科専攻医は学会発表あるいは筆頭発表は 2 件以上行います。

なお、専攻医が、社会人大学院などを希望する場合でも、国立病院機構大阪南医療センター

内科専門研修プログラムの修了認定基準を満たせるようにバランスを持った研修を推奨します。

8. コア・コンピテンシーの研修計画【整備基準 7】

「コンピテンシー」とは観察可能な能力で、知識、技能、態度が複合された能力です。これは観察可能であることから、その習得を測定し、評価することが可能です。その中で共通・中核となる、コア・コンピテンシーは倫理観・社会性です。

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修施設群は基幹施設、連携施設、特別連携施設のいずれにおいても指導医、サブスペシャリティー上級医とともに下記①～⑩) について積極的に研鑽する機会を与えます。

プログラム全体と各施設のカンファレンスについては、必要の都度 E-mail など専攻医に周知し、出席を促します。内科専門医として高い倫理観と社会性を獲得します。

- ①患者とのコミュニケーション能力
- ②患者中心の医療の実践
- ③患者から学ぶ姿勢
- ④自己省察の姿勢
- ⑤医の倫理への配慮
- ⑥医療安全への配慮
- ⑦公益に資する医師としての責務に対する自律性（プロフェッショナリズム）
- ⑧地域医療保健活動への参画
- ⑨他職種を含めた医療関係者とのコミュニケーション能力
- ⑩後輩医師への指導

※教える事が学ぶ事につながる経験を通し、先輩からだけでなく後輩、医療関係者からも常に学ぶ姿勢を身につけます。

9. 地域医療における施設群の役割【整備基準 11, 28】

内科領域では、多岐にわたる疾患群を経験するための研修は必須です。国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム施設群の研修施設は大阪府南河内二次医療圏、近隣医療圏の医療機関から構成されています。

基幹施設である国立病院機構大阪南医療センターは、大阪府南河内二次医療圏の中心的な急性期総合病院であるとともに、地域支援病院の承認を得た地域の病診・病病連携の中核です。

一方で、地域に根ざす第一線の病院でもあり、コモンディジーズの経験はもちろん、超高齢社会を反映し複数の病態を持った患者の診療経験もでき、高次機能病院や地域病院との病病連携も経験できます。また、症例報告だけでなく、臨床研究部を有し、臨床研究などの学会・論文発表を通じ学術活動の素養を身につけます。

連携施設、特別連携施設には、内科専攻医の多様な希望・将来像に対応し、地域医療や全人的医療を組み合わせ、急性期医療、慢性期医療および患者の生活に根ざした地域医療を

経験できることを目的に、高次機能・専門病院である大阪大学医学部附属病院、地域中核病院である労働者健康福祉機構大阪労災病院、りんくう総合医療センター、堺市立総合医療センター、市立貝塚病院、国立病院機構大阪医療センター、大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター、第二大阪警察病院、奈良県西和医療センター、兵庫医科大学病院、公立学校共済組合近畿中央病院、関西労災病院、近森病院、奈良県総合医療センター、奈良県立医科大学附属病院、杏林大学医学部附属病院、呼吸器専門病院である国立病院機構近畿中央呼吸器センター、呼吸器・神経疾患専門病院である国立病院機構大阪刀根山医療センター、および地域密着型病院である樫本病院、寺元記念病院で構成しています。

高次機能・専門病院では、高度な急性期医療、より専門的な内科診療、希少疾患を中心とした診療経験を研修し、臨床研究や基礎的研究などの学術活動の素養を身につけます（大学院進学にも対応できます）。地域基幹病院では、国立病院機構大阪南医療センターと異なる環境で、地域の第一線における中核的な医療機関の果たす役割を中心とした診療経験をより深く研修します。これらの連携・特別連携施設での研修は内科専門研修後の進路にも直結し、各専攻医が希望する進路に応じて効率良く研修を実施できるようになっています。

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム施設群は大阪府南河内医療圏、および近隣医療圏の医療機関から構成しています。最も距離が離れている大阪大学医学部附属病院は大阪府北部にありますが、国立病院機構大阪南医療センターから電車を利用して1.5時間程度の移動時間であり、移動や連携に支障をきたす可能性は低いです。特別連携施設である樫本病院、寺元記念病院での研修は、国立病院機構大阪南医療センターのプログラム管理委員会と研修委員会が管理と指導の責任を行います。国立病院機構大阪南医療センターの担当指導医が、樫本病院、寺元記念病院の上級医とともに、専攻医の研修指導にあたり、指導の質を保ちます。

10. 地域医療に関する研修計画【整備基準 28, 29】

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム施設群では、主担当医として、入院から退院（初診・入院～退院・通院）まで可能な範囲で経時的に、診断・治療の流れを通じて、一人一人の患者の全身状態、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践し、個々の患者に最適な医療を提供する計画を立て実行する能力の修得を目標としています。

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム施設群では、主担当医として診療・経験する患者を通じて、高次機能病院や地域病院との病病連携や診療所（在宅訪問診療施設などを含む）との病診連携も経験できます。

11. 内科専攻医研修（概念図）【整備基準 16】 図 1.

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム

専門研修1年

基礎研修：院内内科系診療科（原則基幹での研修）

臨床研修管理室：各科から研修に適切な症例（入院）を登録し研修医に割り振りする。

専門研修2年

調整研修： 1. 基幹（院内内科系診療）
2. 連携施設（大学と地域医療研修病院を除く他施設）

各専攻医の1年目の症例経験達成状況に応じて
基幹、連携の組み合わせで研修計画を調整する。各施設原則6か月、
ただし、3か月、12か月も可）

専門研修3年

進路別研修： 1. 重点・サブスペシャリティーコース
基幹・連携（刀根山病院、近畿中央胸部疾患センター）
2. 大学コース 連携：（大阪大）
3. 地域医療コース（連携：榎本病院、寺元記念病院）
4. 補完研修（基幹および大学と地域医療研修病院を除く連携施設）

基本的には4年目（専門研修）以降の進路に応じた研修を行う（各施設原則6か月、
ただし、3か月、12か月も可）

2年目までに十分な症例を経験できなかった場合には補完研修で必ず修了目標症例
数を達成できるようにする。

基本コンセプト：

原則、3年間の研修期間中、基幹施設1年以上、連携施設1年以上の研修を行う。
前半の2年間で80%達成をめざし、3年目は4年目以降の進路へ繋げるようにする。
臨床研修管理室を設置（各専攻医の進捗を管理する）：指導医の負担軽減と効率の
良い研修を行う。

基幹施設である国立病院機構大阪南医療センター内科系診療科で、専門研修（専攻医）1
年目と2年目あるいは3年目に計1年間以上の専門研修を行います。

専攻医2年目の秋に専攻医の希望・将来像、研修達成度およびメディカルスタッフによる
360度評価（内科専門研修評価）などを基に、専門研修（専攻医）3年目の研修施設を調整し
決定します。3年目は研修達成度によっては、大学病院での高度・先進医療や研究活動や基幹
施設、連携施設でのサブスペシャリティー研修も可能です。

12. 専攻医の評価時期と方法【整備基準 17,19～22】

(1) 国立病院機構大阪南医療センター臨床研修管理室の役割

- ・国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修管理委員会の事務局を行います。
- ・国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム開始時に、各専攻医が初期研修期
間などで経験した疾患について J-OSLER を基にカテゴリー別の充足状況を確認します。

各内科系診療科から登録のあった症例に対して、各専攻医のカテゴリー別充足状況から判断
し、担当医を指名します。

- ・J-OSLERにて専攻医の研修実績と到達度を適宜追跡し、専攻医によるJ-OSLERへの記入を促します。また、各カテゴリー内の研修実績と到達度が充足していない場合は該当疾患の診療経験を促します。
- ・病歴要約作成状況を適宜追跡し、専攻医による病歴要約の作成を促します。また、各カテゴリー内の病歴要約が充足していない場合は該当疾患の診療経験を促します。
- ・プログラムに定められている所定の学術活動の記録と各種講習会出席を追跡します。
- ・年に複数回（8月と2月、必要に応じて臨時に）、専攻医自身の自己評価を行います。その結果はJ-OSLERを通じて集計され、1か月以内に担当指導医によって専攻医に形式的にフィードバックを行って、改善を促します。
- ・臨床研修管理室は、メディカルスタッフによる360度評価（内科専門研修評価）を毎年複数回（8月と2月、必要に応じて臨時に）を行います。医師1名、その他医療従事者を1名以上の職員を指名し、評価します。評価表では社会人としての適性、医師としての適正、コミュニケーション、チーム医療の一員としての適性を多職種が評価します。評価は無記名方式で、担当指導医が2～5名の複数職種に回答を依頼し、その回答は担当指導医が取りまとめ、J-OSLERに登録します。その結果はJ-OSLERを通じて集計され、担当指導医から形式的にフィードバックを行います。
- ・日本専門医機構内科領域研修委員会によるサイトビジット（施設実地調査）に対応します。

(2) 専攻医と担当指導医の役割

- ・専攻医1人に1人の担当指導医（メンター）が国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修委員会により決定されます。
- ・専攻医はwebにてJ-OSLERにその研修内容を登録し、担当指導医はその履修状況の確認をシステム上で行ってフィードバックの後にシステム上で承認をします。この作業は日常臨床業務での経験に応じて順次行います。
- ・専攻医は、1年目専門研修終了時に研修カリキュラムに定める70疾患群のうち30疾患群、80症例以上の経験と登録を行うようにします。2年目専門研修終了時に70疾患群のうち56疾患群、160症例以上の経験の登録を修了します。それぞれの年次で登録された内容は都度、担当指導医が評価・承認します。
- ・担当指導医は専攻医と十分なコミュニケーションを取り、J-OSLERでの専攻医による症例登録の評価や臨床研修管理室からの報告などにより研修の進捗状況を把握します。専攻医は担当指導医と面談し、専攻医が経験すべき症例について報告・相談します。担当指導医は、専攻医が充足していないカテゴリー内の疾患を可能な範囲で経験できるよう、臨床研修管理室に申し出、主担当医の割り振りを調整してもらいます。
- ・担当指導医はサブスペシャリティー上級医と協議し、知識、技能の評価を行います。
- ・専攻医は、専門研修(専攻医)2年修了時までに29症例の病歴要約を順次作成し、J-OSLERに登録します。担当指導医は専攻医が合計29症例の病歴要約の作成を促進し、内科専門医ボードによる査読・評価で受理（アクセプト）されるように病歴要約について確認し、形式的な指導を行う必要があります。専攻医は、内科専門医ボードのピアレビュー方式の査読・形式的評価に基づき、専門研修（専攻医）3年次修了までにすべての病歴要約が受理（アクセプト）されるように改訂します。これによって病歴記載能力を形式的に深化させます。

(3) 評価の責任者

年度ごとに担当指導医が評価を行い、基幹施設あるいは連携施設の研修委員会で検討します。その結果を年度ごとに国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム管理委員会で検討し、統括責任者が承認します。

(4) 修了判定基準【整備基準 53】

- 1) 担当指導医は、J-OSLER を用いて研修内容の評価し、以下 i)～vi)の修了を確認します。
 - i) 主担当医として「研修手帳（疾患群項目表）」に定める全 70 疾患群を経験し、計 200 症例以上（外来症例は 20 症例まで含むことができます）を経験することを目標とします。
その研修内容を J-OSLER に登録します。修了認定には、主担当医として通算で最低 56 疾患群以上の経験と計 160 症例以上の症例(外来症例は登録症例の 1 割まで含むことができます)を経験し、登録済み（別表 1「国立病院機構大阪南医療センター 疾患群 症例 病歴要約到達目標」参照）。
 - ii) 29 病歴要約の内科専門医ボードによる査読・形成的評価後の受理（アクセプト）
 - iii) 聴講は年 2 回、学会発表または論文発表は 3 年で 2 回
 - iv) JMECC 受講
 - v) 医療倫理・医療安全・感染対策の異なる組み合わせによる受講（年 2 回以上）
 - vi) J-OSLER を用いてメディカルスタッフによる 360 度評価（内科専門研修評価）と指導医による内科専攻医評価を参照し、社会人である医師としての適性
- 2) 国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム管理委員会は、当該専攻医が上記修了要件を充足していることを確認し、研修期間修了約 1 か月前に国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム管理委員会で合議のうえ統括責任者が修了判定を行います。

(5) プログラム運用マニュアル・フォーマット等の整備

「専攻医研修実績記録フォーマット」、「指導医による指導とフィードバックの記録」および「指導者研修計画（FD）の実施記録」は、J-OSLER を用います。

なお、「国立病院機構大阪南医療センター内科専攻医研修マニュアル」【整備基準 44】と「国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修指導者マニュアル」【整備基準 45】と別に示します。

13. 専門研修管理委員会の運営計画【整備基準 34,35,37～39】

1) 国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラムの管理運営体制の基準

- i) 内科専門研修プログラム管理委員会にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。

内科専門研修プログラム管理委員会は、統括責任者、プログラム管理者（ともに総合内科専門医かつ指導医）、事務局代表者、内科サブスペシャリティ分野の研修指導責任者（診療科部長、医長など）及び連携施設担当委員で構成されます。また、オブザーバーとして専攻医代表を委員会会議の一部に参加させます。国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修管理委員会の事務局を、国立病院機構大阪南医療センター臨床研修管理室におきます。

- ii) 国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム施設群は、基幹施設、連携施設ともに内科専門研修委員会を設置します。委員長 1 名（指導医）は、基幹施設との連携のもと、活動するとともに、専攻医に関する情報を定期的に共有するために、毎年 6 月と 12 月に開催する国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム管理委員会の委員として出席します。

基幹施設、連携施設ともに、毎年 4 月 30 日までに、国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム管理委員会に以下の報告を行います。

①前年度の診療実績

- a) 病院病床数、b) 内科病床数、c) 内科診療科数、d) 1 か月あたり内科外来患者数、e) 1 か月あたり内科入院患者数、f) 剖検数

②専門研修指導医数および専攻医数

- a) 前年度の専攻医の指導実績、b) 今年度の指導医数/総合内科専門医数、c) 今年度の専攻医数、d) 次年度の専攻医受け入れ可能人数。

③前年度の学術活動

- a) 学会発、b) 論文発表

④施設状況

- a) 施設区分、b) 指導可能領域、c) 内科カンファレンス、d) 他科との合同カンファレンス、e) 抄読会、f) 机、g) 図書館、h) 文献検索システム、i) 医療安全・感染対策・医療倫理に関する研修会、j) JMECC の開催。

⑤サブスペシャリティ領域の専門医数

日本消化器病学会消化器専門医数、日本循環器学会循環器専門医数、日本内分泌学会専門医数、日本糖尿病学会専門医数、日本腎臓病学会専門医数、日本呼吸器学会呼吸器専門医数、日本血液学会血液専門医数、日本神経学会神経内科専門医数、日本アレルギー学会専門医(内科)数、日本リウマチ学会専門医数、日本感染症学会専門医数、日本老年医学会専門医数、日本肝臓学会専門医数、日本消化器内視鏡学会専門医数、日本腫瘍学会専門医数

14. プログラムとしての指導者研修（FD）の計画 【整備基準 18,43】

指導法の標準化のため日本内科学会作製の冊子「指導の手引き」を活用します。

厚生労働省や日本内科学会の指導医講習会の受講を推奨します。

指導者研修（FD）の実施記録として、J-OSLER を用います。

15. 専攻医の就業環境の整備機能（労務管理）【整備基準 40】

労働基準法や医療法を順守することを原則とします。

専門研修（専攻医）1年目は基幹施設である国立病院機構大阪南医療センターの就業環境に、専門研修（専攻医）2、3年目は基幹施設である国立病院機構大阪南医療センターあるいは連携施設もしくは特別連携施設の就業環境に基づき、就業します（「国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修施設概要」参照）。

基幹施設である国立病院機構大阪南医療センターの整備状況：

- ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。
- ・期間医師として労務環境が保障されています。
- ・メンタルストレスに適切に対処する部署（管理課職員担当）があります。
- ・ハラスメント委員会が管理課に整備されています。
- ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。
- ・敷地内に院内保育所があり、利用可能です。

専門研修施設群の各研修施設の状況については、「国立病院機構大阪南医療センター内科専門施設概要」を参照。

また、総括的評価を行う際、専攻医はプログラムに対する評価も行い、その内容は国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム管理委員会に報告されるが、そこには労働時間、当直回数、給与など、労働条件についての内容が含まれ、適切に改善を図ります。

16. 内科専門研修プログラムの改善方法【整備基準 48～51】

1) 専攻医による指導医および研修プログラムに対する評価

J-OSLER を用いて無記名式逆評価を行います。逆評価は年に2回以上行います。また、年に複数の研修施設に在籍して研修を行う場合には、研修施設ごとに逆評価を行います。その集計結果は担当指導医、施設の研修委員会、およびプログラム管理委員会が閲覧します。また集計結果に基づき、国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラムや指導医、あるいは研修施設の研修環境の改善に役立てます。

2) 専攻医等からの評価（フィードバック）をシステム改善につなげるプロセス

専門研修施設の内科専門研修委員会、国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム管理委員会、および日本専門医機構内科領域研修委員会は日本内科学会 J-OSLER を用いて、専攻医の逆評価、専攻医の研修状況を把握します。把握した事項については、国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム管理委員会が以下に分類して対応を検討します。

- ①即時改善を要する事項
- ②年度内に改善を要する事項
- ③数年をかけて改善を要する事項
- ④内科領域全体で改善を要する事項
- ⑤特に改善を要しない事項

なお、研修施設群内で何らかの問題が発生し、施設群内で解決が困難である場合は、専攻医や指導医から日本専門医機構内科領域研修委員会を相談先とします。

- ・担当指導医、施設の内科研修委員会、国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム管理委員会、および日本専門医機構内科領域研修委員会は日本内科学会 J-OSLER を用いて専攻医の研修状況を定期的にモニターし、国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラムが円滑に進められているか否かを判断して国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラムを評価します。
- ・担当指導医、各施設の内科研修委員会、国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム管理委員会、および日本専門医機構内科領域研修委員会は J-OSLER を用いて担当指導医が専攻医の研修にどの程度関与しているかをモニターし、自律的な改善に役立てます。状況によって、日本専門医機構内科領域研修委員会の支援、指導を受け入れ、改善に役立てます。

3) 研修に対する監査（サイトビジット等）・調査への対応

国立病院機構大阪南医療センター臨床研修管理室と国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム管理委員会は、国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラムに対する日本専門医機構内科領域研修委員会からのサイトビジットを受け入れ対応します。その評価を基に、必要に応じて国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラムの改良を行います。

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム更新の際には、サイトビジットによる評価の結果と改良の方策について日本専門医機構内科領域研修委員会に報告します。

17. 専攻医の募集および採用の方法【整備基準 52】

本プログラム管理委員会は、website での公表や説明会などを行い、内科専攻医を募集します。翌年度のプログラムへの応募者は、国立病院機構大阪南医療センターの website の国立病院機構大阪南医療センター内科専攻医師募集要項に従って応募します。書類選考および面接を行い、国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム管理委員会において協議の上で採否を決定し、本人に文書で通知します。

(問い合わせ先)国立病院機構大阪南医療センター臨床研修管理室

(事務担当 管理課 専攻医採用担当者)

E-mail: 411-syomu2@mail.hosp.go.jp HP: <https://osakaminami.hosp.go.jp/>

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラムを開始した専攻医は、遅滞なく J-OSLER にて登録を行います。

18. 内科専門研修の休止・中断，プログラム移動，プログラム外研修の条件

【整備基準 33】

やむを得ない事情により他の内科専門研修プログラムの移動が必要になった場合には、適切に J-OSLER を用いて国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラムでの研修内容を遅滞なく登録し、担当指導医が認証します。これに基づき、国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム管理委員会と移動後のプログラム管理委員会が、その継続的研修を相互に認証することにより、専攻医の継続的な研修を認めます。他の内科専門研修プログラムから国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラムへの移動の場合も同様です。

他の領域から国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラムに移行する場合、他の専門研修を修了し新たに内科領域専門研修をはじめる場合、あるいは初期研修における内科研修において専門研修での経験に匹敵する経験をしている場合には、当該専攻医が症例経験の根拠となる記録を担当指導医に提示し、担当指導医が内科専門研修の経験としてふさわしいと認め、さらに国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム統括責任者が認めた場合に限り、日本内科学会専 J-OSLER への登録を認めます。症例経験として適切か否かの最終判定は日本専門医機構内科領域研修委員会の決定によります。

疾病あるいは妊娠・出産、産前後に伴う研修期間の休止については、プログラム終了要件を満たしており、かつ休職期間が 6 ヶ月以内であれば、研修期間を延長する必要はないものとします。これを超える期間の休止の場合は、研修期間の延長が必要です。短時間の非常勤務期間などがある場合、按分計算（1 日 8 時間，週 5 日を基本単位とします）を行なうことによって、研修実績に加算します。

留学期間は、原則として研修期間として認めません。

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修施設群

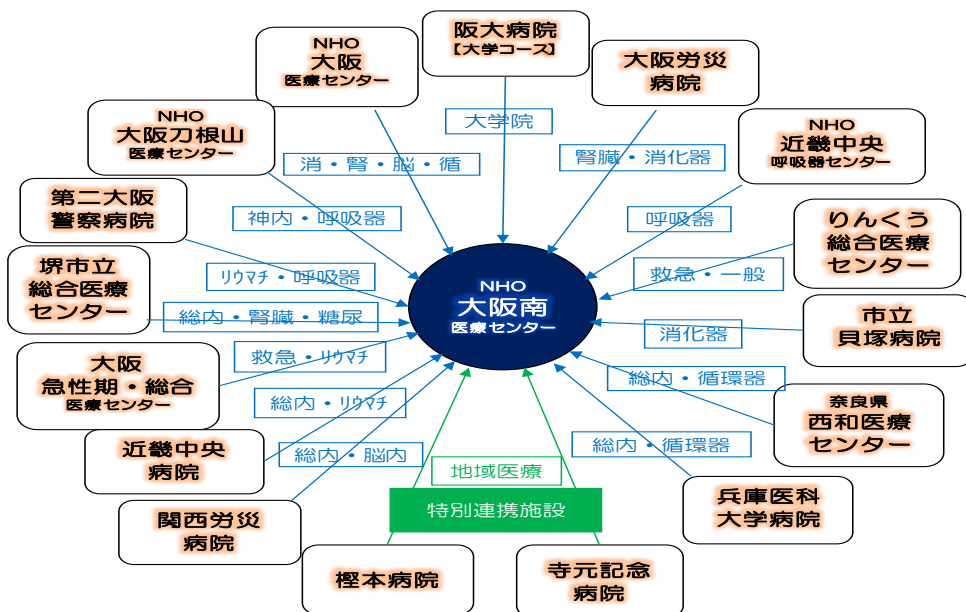


表 1. 各研修施設の概要

	病院名	病床数	内科系 病床数	内科系 診療科数	指導医数	総合内科 専門医数	剖検数
基幹施設	大阪南医療センター	384	243	12	25	23	6
連携	大阪医療センター	605	269	9	30	31	5
連携	大阪労災病院	678	205	6	15	24	6
連携	りんくう総合医療センター	388	110	10	8	7	9
連携	近畿中央呼吸器センター	385	350	3	13	6	12
連携	堺市立総合医療センター	480	192	10	32	26	7
連携	市立貝塚病院	249	64	3	5	2	2
連携	大阪刀根山医療センター	500	440	3	13	5	14
連携	大阪大学医学部附属病院	1086	273	11	107	88	14
連携	大阪急性期・総合医療センター	865	259	9	36	32	7
連携	第二大阪警察病院	341		8	11	9	13
連携	奈良県西和医療センター	300	145	11	13	14	2
連携	兵庫医科大学病院	963	302	10	69	56	16
連携	近畿中央病院	445	183	7	22	13	3
連携	関西労災病院	642	218	5	31	16	12
連携	近森病院	489	250	13	30	28	9
連携	奈良県総合医療センター	490	192	10	25	22	9
連携	杏林大学医学部付属病院	1055	360	13	78	48	26
特別連携	樫本病院	199	－	－	－	－	－
特別連携	寺元記念病院	160	－	－	－	－	－

表 2. 各内科専門研修施設の内科 13 領域の研修の可能性

病院	総合内科	消化器	循環器	内分泌	代謝・糖尿病	腎臓	呼吸器	血液	神経	アレルギー	膠原病	感染症	救急
大阪南医療センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大阪医療センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○
大阪労災病院	○	○	○	○	○	○	△	×	○	△	△	○	○
りんくう総合医療センター	○	○	○	○	○	○	△	○	△	△	△	○	○
近畿中央呼吸器センター	×	×	×	×	×	×	○	×	×	△	×	△	×
堺市立総合医療センター	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	△	○	○
市立貝塚病院	△	○	○	×	△	×	△	×	○	△	×	×	△
大阪刀根山医療センター	△	×	×	×	×	×	○	×	○	△	△	△	×
大阪大学医学部附属病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△
大阪急性期・総合医療センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第二大阪警察病院	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
奈良県西和医療センター	○	○	○	△	○	○	○	△	○	○	○	○	○
兵庫医科大学病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
近畿中央病院	△	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
関西労災病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
近森病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
奈良県総合医療センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○
杏林大学医学部付属病院	△	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○
樫本病院	○												
寺元記念病院	○												

各研修施設での内科 13 領域における診療経験の研修可能性を 3 段階(○、△、×)に評価しました。

〈 ○：研修できる，△：時に経験できる，×：ほとんど経験できない 〉

専門研修施設群の構成要件【整備基準 25】

内科領域では、多岐にわたる疾患群を経験するための研修は必須です。国立病院機構大阪南医療センター病院内科専門研修プログラム研修施設群は大阪府内及び近隣県の医療機関から構成されています。

国立病院機構大阪南医療センターは、大阪府南河内医療圏の中心的な急性期総合病院です。そこでの研修は、地域における中核的な医療機関の果たす役割を中心とした診療経験を研修します。また、臨床研究部を有し、臨床研究などの学術活動の素養を身につけます。

連携施設・特別連携施設には、内科専攻医の多様な希望・将来性に対応し、地域医療や全人的医療を組み合わせ、急性期医療、慢性期医療および患者の生活に根ざした地域医療を経験できることを目的に、高次機能・専門病院である大阪大学医学部附属病院、地域中核病院である労働者健康福祉機構大阪労災病院、りんくう総合医療センター、堺市立総合医療センター、市立貝塚病院、国立病院機構大阪医療センター、大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター、第二大阪警察病院、奈良県西和医療センター、兵庫医科大学病院、公立学校共済組合近畿中央病院、関西労災病院、近森病院、奈良県総合医療センター、奈良県立医科大学附属病院、杏林大学医学部付属病院、呼吸器専門病院である国立病院機構近畿中央呼吸器センター、呼吸器・神経疾患専門病院である国立病院機構大阪刀根山医療センター、および地域密着型病院である樫本病院、寺元記念病院で構成しています。

高次機能・専門病院では、高度な急性期医療、より専門的な内科診療、希少疾患を中心とした診療経験を研修し、臨床研究や基礎的研究などの学術活動の素養を身につけます。

専攻医の希望する進路にマッチした研修が可能です。

専門研修施設（連携施設・特別連携施設）の選択

・2年目、3年目の研修開始前に専攻医の希望・将来像，研修達成度およびメディカルスタッフによる内科専門研修評価などを基に，研修施設を調整し決定します。

・病歴提出を終える専攻医3年目の1年間，基幹施設、連携施設・特別連携施設で各専攻医の希望する進路に応じた研修をします。

なお、研修達成度によってはサブスペシャリティー研修も可能です。

専門研修施設群の地理的範囲【整備基準 26】

大阪府南河内二次医療圏と近隣医療圏、大阪大学医学部附属病院で構成されています。最も距離が離れている大阪大学医学部附属病院は大阪府の北部にあるが、国立病院機構大阪南医療センターから電車を利用して、約1.5時間程度の移動時間であり、移動や連携に支障をきたす可能性は低いです。

1) 専門研修基幹施設

国立病院機構大阪南医療センター

<p>認定基準 [整備基準 23] 1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・国立病院機構期間職員として労務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署（管理課職員担当）があります。 ・ハラスメント委員会が管理課に整備されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・敷地内に院内保育所があり、利用可能です。
<p>認定基準 [整備基準 23] 2) 専門研修 プログラムの 環境</p>	<p>指導医は 21 名在籍しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内科専門研修プログラム管理委員会にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。 ・基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と臨床研修管理室を設置します。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的開催（2024 年度実績 16 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的に開催（2024 年度実績 7 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンス（内科学習集談会、内科系診療科分野別地域合同カンファレンス）を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講（年 4 回、連携施設の大阪労災病院、りんくう総合医療センターで合同開催）を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・日本専門医機構による施設実地調査に臨床研修管理室が対応します。 ・特別連携施設（樫本病院、寺元記念病院）の専門研修では、電話や週 1 回の大阪南医療センターでの面談・カンファレンスなどにより指導医がその施設での研修指導を行います。
<p>認定基準 [整備基準 23/31] 診療経験の環境</p>	<p>カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野（少なくとも 10 分野以上）で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・70 疾患群のうちほぼ全疾患群（少なくとも 56 以上の疾患群）について研修できます。 ・専門研修に必要な剖検（2022 年度 6 体 2023 年度 6 体 2024 年度 7 体）を行っています。
<p>認定基準</p>	<p>臨床研究に必要な図書室、研究室などを整備しています。</p>

[整備基準 23] 学術活動の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・倫理委員会を設置し、定期的開催（2024 年度 4 回）しています。 ・治験管理室を設置し、定期的に受託研究審査会を開催（2024 年度 11 回）しています。 ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表をしています。
指導責任者	<p>大島 至郎</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>大阪南医療センターは、大阪府南河内医療圏の中心的な急性期病院であり、南河内医療圏・近隣医療圏にある連携施設・特別連携施設とで内科専門研修を行い、必要に応じた可塑性のある、地域医療にも貢献できる内科専門医を目指します。</p> <p>主担当医として、入院から退院〈初診・入院～退院・通院〉まで経時的に、診断・治療の流れを通じて、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践できる内科専門医になります。</p>
指導医数（常勤）	<p>日本内科学会指導医 3 名</p> <p>日本内科学会総合内科専門医 12 名</p> <p>日本消化器病学会消化器病専門医 2 名</p> <p>日本消化器内視鏡学会消化器内視鏡専門医 2 名</p> <p>日本消化管学会胃腸科専門医 1 名</p> <p>日本循環器学会循環器専門医 4 名</p> <p>日本喘息学会喘息専門医 1 名</p> <p>日本不整脈心電学会不整脈専門医 1 名</p> <p>日本脳卒中学会脳卒中専門医 2 名</p> <p>日本内分泌学会専門医 1 名</p> <p>日本超音波医学会超音波専門医 1 名</p> <p>日本神経学会神経内科専門医 1 名</p> <p>日本集中治療専門医学会集中治療専門医 1 名</p> <p>日本核医学会核医学専門医 1 名</p> <p>日本アレルギー学会アレルギー専門医 1 名</p>
外来・入院患者数 （内科系）	<p>外来延患者数 102,507 名 （ 8,542 名/月）</p> <p>新入院延患者 4,770 名 （ 397.5 名/月） ※2024 年度実績</p>
経験できる疾患群	<p>きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域、70 疾患群の症例を経験することができます。</p>
経験できる 技術・技能	<p>技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。</p>
経験できる地域 医療・診療連携	<p>急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。</p>
学会認定施設 （内科系）	<p>日本消化器病学会専門医制度認定施設</p> <p>日本消化器内視鏡学会専門医制度指導施設</p> <p>日本胆道学会認定指導医制度認定施設</p>

	<p>日本肝臓学会認定施設</p> <p>日本消化管学会胃腸科指導施設</p> <p>日本循環器学会専門医研修施設</p> <p>日本呼吸器学会認定施設</p> <p>日本臨床腫瘍学会認定研修施設</p> <p>日本腎臓学会研修施設</p> <p>日本透析医学会教育関連施設</p> <p>日本内分泌学会内分泌科認定教育施設</p> <p>日本糖尿病学会認定教育施設</p> <p>日本アレルギー学会認定教育施設</p> <p>日本血液学会認定血液研修施設証</p> <p>日本静脈経腸栄養学会 NST 稼働認定施設</p> <p>日本不整脈心電学会認定不整脈専門医研修施設証</p> <p>日本神経学会専門医制度認定教育施設</p> <p>日本高血圧学会専門医認定施設</p> <p>日本超音波医学会認定超音波専門医制度研修施設</p> <p>日本がん治療認定医機構認定研修施設</p>
--	--

2) 専門研修連携施設

労働者健康福祉機構大阪労災病院

<p>認定基準 【整備基準 23】 1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・独立行政法人労働者健康安全機構の非常勤医師として労務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署（総務課職員担当）があります。 ・ハラスメント委員会が院内に整備されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・敷地内に院内保育所があり、利用可能です。
<p>認定基準 【整備基準 23】 2) 専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指導医は 15 名在籍しています（下記）。 ・内科専門研修プログラム管理委員会（統括責任者（副院長・臨床検査科部長）、プログラム管理者（特任院長）（ともに総合内科専門医かつ指導医）にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。 ・基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と臨床研修センターを設置しています。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催（2024 年度実績 12 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的に開催（2024 年度実績 12 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンス（基幹施設：堺循環器懇話会、南大阪心疾患治療フォーラム、南大阪不整脈研究会、SAKAI CKD Community、堺腎疾患懇話会、堺糖腎会、堺和泉糖尿病懇話会、南大阪臨床栄養研究会、大阪南インスリン治療フォーラム、南大阪消化器病懇話会など； 2024 年度実績 16 回）を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・日本専門医機構による施設実地調査に臨床研修センターが対応します。
<p>認定基準 【整備基準 23/31】 3) 診療経験の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野（少なくとも 7 分野以上）で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています（上記）。 ・70 疾患群のうちほぼ全疾患群（少なくとも 35 以上の疾患群）について研修できます（上記）。 ・専門研修に必要な剖検（2024 年度 6 体、2023 年度実績 8 体）を行っています。

認定基準 【整備基準 23】 4) 学術活動 の環境	・臨床研究に必要な図書室などを整備しています。 ・倫理委員会を設置し、定期的に開催（2024 年度実績 6 回）しています。 ・治験管理室を設置し、定期的に治験委員会を開催（2024 年度実績 11 回）しています。 ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表（2024 年度実績 8 演題）をしています。
指導責任者	山内 淳 【内科専攻医へのメッセージ】 大阪労災病院は、大阪府南大阪医療圏の中心的な急性期病院であり、南大阪医療圏・近隣医療圏にある連携施設とで内科専門研修を行い、必要に応じた可塑性のある、地域医療にも貢献できる内科専門医を目指します。 主担当医として、入院から退院〈初診・入院～退院・通院〉まで経時的に、診断・治療の流れを通じて、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践できる内科専門医になります。
指導医数 （常勤医）	日本内科学会指導医 15 名、日本消化器病学会消化器指導医 8 名、日本内分泌学会指導医 3 名、日本人間ドック学会指導医 1 名、日本糖尿病学会指導医 3 名、日本腎臓学会指導医 3 名、日本老年医学会指導医 2 名、日本消化器内視鏡学会指導医 2 名、日本超音波医学会指導医 1 名、日本高血圧学会指導医 1 名、日本肝臓学会指導医 6 名、日本透析医学会指導医 3 名、日本心血管インターベンション治療学会指導医 1 名、日本神経学会神経内科指導医 1 名、ほか
外来・入院患者数	外来患者 33,321 名（1 ヶ月平均） 入院患者 17,227 名（1 ヶ月平均）
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域、70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設 （内科系）	日本内科学会認定医制度教育病院 日本老年医学会認定施設 日本消化器病学会認定施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本腎臓学会研修施設 日本リウマチ学会教育施設 日本透析医学会専門医制度認定施設 日本精神神経学会研修施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設

	日本糖尿病学会認定教育施設 日本高血圧学会専門医認定施設 日本脳卒中学会研修教育病院 日本神経学会認定准教育施設 など
--	--

2) 専門研修連携施設

地方独立行政法人 りんくう総合医療センター

<p>認定基準 【整備基準 23】 1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・りんくう総合医療センター非常勤医師として労務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署（労働安全衛生委員会）を設置しています。 ・「地方独立行政法人りんくう総合医療センターハラスメント防止要綱」に基づきハラスメント通報・相談窓口が設置されており、法人本部内部統制課が担当しています。同要綱に基づき、ハラスメント防止委員会が所要の措置を講じています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・隣接する職員寮の敷地内に院内保育所あり、利用可能です。
<p>認定基準 【整備基準 23】 2) 専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指導医は8名在籍しています。 ・内科専門研修プログラム管理委員会にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。 ・基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と教育研修委員会を設置します。 ・医療倫理・医療安全・感染対策研修会を定期的に開催（2024年度実績7回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPCを定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンス（りんくうカンファレンス、クリニカルレベルアップセミナー、泉州地域医療フォーラム、りんくう循環器ネットワーク研究会、りんくう糖尿病病診連携の会、泉州 COPD フォーラム、泉州消化器フォーラム、南泉州神経フォーラムなど）を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・日本専門医機構による施設実地調査に教育研修委員会が対応します。
<p>認定基準 【整備基準 23/31】 3) 診療経験の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムに示す内科領域13分野のうち全分野（少なくとも11分野以上）で専門研修が可能な症例数を診療しています。 ・70疾患群のうちほぼ全疾患群（少なくとも35以上の疾患群）について研修できます。 ・専門研修に必要な剖検（2024年度実績9体）を行っています。
<p>認定基準 【整備基準 23】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究に必要な図書室などを整備しています。 ・倫理委員会を設置し、定期的に開催しています。

4) 学術活動の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 治験事務局を設置し、定期的に治験委員会を開催しています。 ・ 日本内科学会講演会あるいは同地方会にて学会発表を行っています。
指導責任者	<p>倭正也</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>りんくう総合医療センターは、大阪府泉州医療圏の中心的な急性期病院であり、南大阪医療圏および近隣医療圏にある連携施設での内科専門研修を経て、超高齢社会を迎えた我が国の医療事情を理解し、必要に応じた可塑性のある、地域の実情に合わせた実践的な地域医療にも貢献できる内科専門医を目指します。</p> <p>主担当医として、入院から退院（初診・入院～退院・通院）まで経時的に、診断・治療の流れを通じて、一人一人の患者の全身状態、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践し、さらに、個々の患者に最適な医療を提供する計画を立て実行する能力の修得をもった内科専門医になります。</p>
指導医数 (常勤医)	<p>日本内科学会指導医 8 名、日本内科学会総合内科専門医 7 名、 日本循環器学会循環器専門医 2 名、日本動脈硬化学会専門医 2 名、 日本不整脈心電学会専門医 1 名、日本腎臓病学会専門医 2 名、 日本透析医学会専門医 3 名、日本高血圧学会専門医 1 名、 日本老年医学会専門医 1 名、日本血液学会血液専門医 2 名、 日本造血・免疫細胞療法学会認定医 1 名、 日本輸血細胞治療学会認定管理師 1 名、日本感染症学会専門医 1 名、 日本化学療法学会抗菌化学療法指導医 1 名、日本リウマチ学会専門医 1 名、 日本集中治療医学会専門医 1 名、日本プライマリ・ケア連合学会認定医 1 名、 日本結核・非結核性抗酸菌症学会結核・抗酸菌症認定医 1 名、 日本旅行医学会認定医 1 名、日本糖尿病学会専門医 1 名 ほか</p>
外来・入院患者数	<p>外来患者 5,949 名（平均延数／月） 新入院患者 3,400 名（平均数／月）</p>
経験できる疾患群	<p>きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域、70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。</p>
経験できる技術・技能	<p>技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。</p>
経験できる地域医療・診療連携	<p>急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。</p>
学会認定施設 (内科系)	<p>内科専門研修プログラム基幹施設 日本消化器病学会専門医制度認定施設 日本消化器内視鏡学会専門医制度指導施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本動脈硬化学会専門医制度認定教育施設 日本不整脈心電学会認定不整脈専門医研修施設 日本 IVR 学会 IVR 専門医修練認定施設 日本腎臓学会認定教育施設</p>

	日本透析医学会専門医制度認定施設 日本糖尿病学会認定教育施設Ⅰ 認定施設 日本リウマチ学会教育施設 日本アレルギー学会アレルギー専門医教育研修施設 日本感染症学会認定研修施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本集中治療医学会専門医研修施設 日本救急医学会救急科専門医指定施設・指導医指定施設 日本臨床細胞学会認定施設 など
--	---

2) 専門研修連携施設

地方独立行政法人堺市立病院機構 堺市立総合医療センター

<p>認定基準</p> <p>【整備基準23】</p> <p>1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・堺市立総合医療センター常勤医師として勤務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処するためヘルスケアサポートセンターを設置しています。 ・「地方独立行政法人堺市立病院機構ハラスメントの防止等に関する要綱」に基づきハラスメント通報・相談窓口が設置されており、内部統制室が担当しています。同要綱に基づき、ハラスメント防止委員会が所要の措置を講じています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・隣接する職員寮の敷地内に院内保育所、病児・病後児保育所があり、利用可能です。
<p>認定基準</p> <p>【整備基準23】</p> <p>2) 専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指導医は32名在籍しています。 ・内科専門研修プログラム管理委員会において、基幹施設、連携施設に設置されている内科専門研修委員会との連携を図ります。 ・基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と臨床教育センターを設置します。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会などを定期的に開催（2024年度実績eラーニング6回）し、専攻医に受講を義務づけ、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催し、専攻医に受講を義務づけ、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的に開催（2024年度実績14症例）し、専攻医に受講を義務づけ、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンスを定期的に開催（2024年度実績4回）し、専攻医に受講を義務づけ、そのための時間的余裕を与えます。 ・プログラムに所属する全専攻医にJMECC受講（2024年度自施設内開催実績1回）を義務づけ、そのための時間的余裕を与えます。 ・日本専門医機構による施設実地調査に臨床教育センターが対応します。 ・特別連携施設の専門研修では、指導医の連携施設への訪問に加えて電話や週1回の堺市立総合医療センターでの面談・カンファレンスなどにより指導医がその施設での研修指導を行います。
<p>認定基準</p> <p>【整備基準23/31】</p> <p>3) 診療経験の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムに示す内科領域のうち内分泌を除くほぼすべての分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。 ・70疾患群のうちほぼ全疾患群について研修できます。 ・専門研修に必要な剖検（2024年度実績7体）を行っています。

<p>認定基準</p> <p>【整備基準23】</p> <p>4) 学術活動の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床研究に必要な図書室、自習室、ソフトウェアなどを整備しています。 ・ 倫理委員会を設置し、定期的に関催（2024年度実績10回）しています。 ・ 臨床研究推進室を設置し、定期的に関験審査会を関催（2024年度実績12回）しています。 ・ 日本内科学会講演会あるいは同地方会には、13演題(2024年度)の学会発表をしています。
<p>指導責任者</p>	<p>西田幸司</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>当院内科の理念</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 堺市二次医療圏の中核病院として急性期医療を担うことで地域医療に貢献する。 2. 優秀な内科医を育み、日本の医療に貢献する。 <p>私が育てたい内科医は「ジェネラルマインドを持ったスペシャリスト」です。自らの専門分野にとどまることなく、患者さんが抱えている問題を大きく把握し、優先順位を考えることで、その方に最適な医療を提供できる医師。それが、超高齢社会の日本で求められる内科医像だと考えます。そのためには、基礎的な内科力と総合的な判断力が必要です。当院では20年以上前から内科専攻医を受け入れ、ローテートシステムにより内科の土台作りを行ってきました。全国の「ジェネラルマインドを持ったスペシャリスト」を目指す専攻医の皆さんとともに診療できる日を心待ちにしております。</p>
<p>指導医数 (常勤医)</p>	<p>日本内科学会指導医 32 名、日本内科学会総合内科専門医 27 名、 日本消化器病学会消化器専門医 6 名、日本消化器内視鏡学会専門医 6 名、 日本肝臓病学会専門医 5 名、日本循環器学会循環器専門医 5 名、 日本糖尿病学会専門医 2 名、日本腎臓病学会専門医 4 名、 日本透析医学会専門医 5 名、日本内分泌学会専門医 2 名、 日本血液学会血液専門医 3 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 6 名、 日本呼吸器内視鏡学会気管支鏡専門医 4 名、日本脳卒中学会専門医 2 名、 日本神経学会神経内科専門医 4 名、日本感染症学会専門医 2 名、 日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医 2 名 ほか</p>
<p>外来・入院 患者数</p>	<p>外来患者17,869名（平均延数／月） 新入院患者1,202名（平均数／月）</p>
<p>経験できる疾患群</p>	<p>きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある13領域、70疾患群の症例を幅広く経験することができます。</p>
<p>経験できる技術・技能</p>	<p>技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。</p>
<p>経験できる地域医療・診療連携</p>	<p>急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。</p>

<p>学会認定施設 (内科系)</p>	<p>内科専門研修プログラム基幹施設 日本集中治療医学会認定専門医研修施設 日本消化器病学会認定医制度認定施設 日本消化器内視鏡学会認定指導施設 日本脳卒中学会認定研修教育施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設 日本神経学会専門医制度教育施設 日本麻酔科学会認定病院 日本呼吸器学会認定施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本腎臓学会認定研修施設 日本肝臓学会認定施設 日本アレルギー学会アレルギー専門医教育研修施設 日本リウマチ学会認定教育施設 日本血液学会認定医研修施設 日本病理学会研修認定施設 日本臨床細胞学会認定施設 日本臨床細胞学会認定教育研修認定施設 日本感染症学会認定研修施設 日本IVR学会認定専門医修練認定施設 日本てんかん学会認定研修施設 日本禁煙学会教育認定施設 日本糖尿病学会認定教育研修認定施設 日本透析医学会専門医制度教育関連施設</p>
-------------------------	--

2) 専門研修連携施設

国立病院機構大阪医療センター

<p>認定基準 【整備基準 24】 1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・ 研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・ 国立病院機構大阪医療センター専攻医として勤務環境が保障されています。 ・ メンタルストレスに対しては管理課長が適切に対処します。 ・ ハラスメント委員会が院内に整備されています。 ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・ 敷地内に院内保育所があり、病児保育、病後児保育を含め利用可能です。
<p>認定基準 【整備基準 24】 2) 専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導医は 33 名在籍しています。 ・ 内科専門研修プログラム管理委員会にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。 ・ 基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修センターを設置します。 ・ 医療倫理は年 3 回開催される臨床研究セミナー内で講義され、専攻医は受講が義務付けされます。医療安全セミナーを年 14 回、感染対策セミナーを年 12 回開催し、専攻医に受講を義務付けます。これらの講義に参加する時間的な余裕を与えます。 ・ CPC を毎月開催し、専攻医に受講を義務づけ、そのための時間的な余裕を与えます。 ・ 地域参加型のカンファレンス（法円坂地域医療セミナー、オンコロジーセミナー、緩和ケアセミナー）を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的な余裕を与えます。 ・ プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講を義務付け、そのための時間的な余裕を与えます。 ・ 日本専門医機構による施設実地調査に内科専門研修センターが対応します。
<p>認定基準 【整備基準 23/31】 3) 診療経験の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち 11 分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。 ・ 70 疾患群のうち 69 疾患群について研修できます。 ・ 専門研修に必要な剖検を行っています。
<p>認定基準 【整備基準 23】 4) 学術活動の</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床研究に必要な図書室を整備しています。 ・ 倫理委員会（適宜開催）と受託研究第 2 審査委員会（月 1 回）を開催し、自主研究の審査を行っています。治験管理は臨床研究推進室が担当し、受託研究第 1 審査委員会（月 1 回）で審査しています。

環境	・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間平均 4～5 題の学会発表をしています。	
指導責任者	柴山浩彦 【内科専攻医へのメッセージ】 国立病院機構大阪医療センターは、大阪府 2 次医療圏である大阪市東部の中核病院として、急性期医療から地域医療までを担っています。総合的な内科専門研修から Subspecialty 研修への橋渡しができると思います。3 年間の研修ののちは内科専門医として自信をもって、診療・研究に従事することができるようになるものと思います。	
指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 33 名 日本内科学会総合内科専門医 27 名 日本循環器学会専門医 10 名 日本肝臓学会専門医 8 名 日本腎臓学会専門医 3 名 日本内分泌学会専門医 2 名 日本神経学会専門医 6 名 日本感染症学会専門医 3 名 日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医 4 名	日本内科学会認定医 45 名 日本内科学会専門医（新制度）8 名 日本消化器病学会専門医 15 名 日本呼吸器学会専門医 8 名 日本糖尿病学会専門医 3 名 日本血液学会専門医 3 名 日本アレルギー学会専門医 1 名 日本消化器内視鏡学会専門医 11 名
外来・入院 患者数	外来患者 年間238,195 名 (1 ヶ月平均 19,850 人) 新入院患者 年間14,871 名 (1 ヶ月平均 1,239 人)	
経験できる 疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある 12 領域、69 疾患群の症例を幅広く経験することができます	
経験できる 技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。	
経験できる地域 医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます	
学会認定施設 (内科系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本神経学会準教育施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本消化器病学会認定施設 日本肝臓学会認定施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本胆道学会認定施設 日本呼吸器学会認定施設 日本呼吸器内視鏡学会診療施設 日本腎臓学会研修施設 日本透析医学会専門医制度認定施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本血液学会血液研修施設 日本脳卒中学会研修教育病院 日本脳神経血管内治療学会研修施設 日本感染症学会研修施設 日本救急医学会救急科専門医指定施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設	

	日本超音波医学会認定超音波専門医制度研修施設
--	------------------------

2) 専門研修連携施設

独立行政法人国立病院機構近畿中央呼吸器センター

認定基準 [整備基準 24] 1) 専攻医 の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修制度連携型研修指定病院です。 ・研修に必要なインターネット環境（電子ジャーナル閲覧可）があります。 ・非常勤医師として勤務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署（産業医、管理課労務担当）があります。 ・ハラスメント防止に関する規程が整備されており、相談窓口があります。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、当直室が整備されています。
認定基準 [整備基準 24] 2) 専門研修 プログラムの環境	<p>指導医は1名在籍しています（下記）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内科専攻医研修委員会を設置し、施設内で研修する専攻医の研修を管理し基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的開催（2019年度実績19回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催（2020年度予定）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的に開催（2019年度実績2回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。
認定基準 [整備基準 24] 3) 診療経験の環境	カリキュラムに示す内科領域13分野のうち2分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています（上記）。
認定基準 [整備基準 24] 4) 学術活動の環境	・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計3演題以上の学会発表（2018年度実績3演題）をしています。
指導責任者	<p>橘 和延</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>近畿中央呼吸器センターは、全国でも屈指の呼吸器専門病院であり、基幹施設である国立病院機構大阪南医療センターと連携して内科専門研修を行い、胸部レントゲンやCTをみてしっかりと疾患の鑑別ができる内科専門医の育成を目指します。我々と一緒に学びませんか？熱意のある方、大歓迎です。</p>
指導医数 (常勤)	<p>日本内科学会指導医15名、</p> <p>日本内科学会総合内科専門医12名</p> <p>日本呼吸器学会呼吸器専門医20名、</p> <p>日本呼吸器内視鏡学会気管支鏡専門医8名、</p> <p>日本感染症学会専門医3名</p>
外来・入院患者数 (内科系)	<p>外来患者 4,762名（平均延数／月）</p> <p>入院患者 267名（平均数／月）</p>

経験できる 疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある2領域、12疾患群の症例を経験することができます。
経験できる 技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域 医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設 （内科系）	日本内科学会認定医制度教育特殊病院 日本呼吸器学会認定施設 日本感染症学会認定研修施設 日本呼吸器内視鏡学会認定施設 日本緩和医療学会認定研修施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設 日本病理学会研修認定施設 日本臨床細胞学会認定施設など

2) 専門研修連携施設

独立行政法人国立病院機構大阪刀根山医療センター

<p>認定基準 [整備基準 24] 1)専攻医の環境</p>	<p>・初期臨床研修制度協力型研修指定病院です。</p> <p>・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。</p> <p>・非常勤医師として労務環境が保障されています。</p> <p>・メンタルストレスに適切に対処する部署(窓口:管理課)があります。</p> <p>・ハラスメントに適切に対処する部署(窓口:管理課)があります。</p> <p>・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。</p> <p>・敷地内に院内保育所があり、利用可能です(定期利用のみ)。</p>
<p>認定基準 [整備基準 24] 2)専門研修プログラムの環境</p>	<p>指導医は 15 名在籍しています(2025 年 4 月現在)</p> <p>・内科専攻医研修委員会を設置し、施設内で研修する専攻医の研修を管理し基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。</p> <p>・医療倫理。医療安全。感染対策講習会を定期的に開催(2024 年度実績 12 回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</p> <p>・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</p> <p>・CPC を定期的に開催(2024 年度実績 5 回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</p> <p>・地域参加型のカンファレンス(病病、病診連携カンファレンス)を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</p>
<p>認定基準 [整備基準 24] 3)診療経験の環境</p>	<p>カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち 2 分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています(呼吸器 脳神経)。</p> <p>専門研修に必要な剖検(2024 年度 8 体)を行っています。</p>
<p>認定基準 [整備基準 24] 4)学術活動の環境</p>	<p>・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 1 演題以上の学会発表(2023 年度実績 2 演題)をしています。</p>
<p>指導責任者</p>	<p>木田 博(内科学会指導医/総合内科専門医)</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>国立病院機構大阪刀根山医療センターは、豊中市にある呼吸器疾患と神経疾患の専門病院であり、両領域の基幹施設です。基幹施設と連携して内科専門研修を行います。専攻医の研修目的に合わせたプログラムで、地域医療にも貢献できる内科専門医の育成を目指します。</p>
<p>指導医数(常勤)</p>	<p>日本内科学会指導医 12 名、日本内科学会総合内科専門医 12 名</p> <p>日本呼吸器学会呼吸器専門医 6 名、</p> <p>日本神経学会神経内科専門医 14 名、</p>
<p>外来、入院 患者数 (内科系)</p>	<p>外来患者 3,968.1 名(平均延数 3,306.7/月)</p> <p>新入院患者 2,902 名(平均数/241.8 月)</p> <p>(2024 年度)</p>

経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳(疾患群項目表)にある2領域、15疾患群の症例を経験することができます。(詳細はお問い合わせください)
経験できる技術。技能	技術。技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術。技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療。診療連携	急性期医療だけでなく、高齢化社会に対応した地域に根ざした医療、慢性疾患の診療を通して病診。病病連携なども経験できます。
学会認定施設 (内科系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本呼吸器学会認定施設 日本呼吸器内視鏡学会専門医制度認定施設 日本神経学会専門医制度認定教育施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本リウマチ学会教育施設 など

2) 専門研修連携施設

市立貝塚病院

<p>認定基準 [整備基準 24]</p> <p>1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・会計年度任用職員として労務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署（総務課担当）があります。 ・ハラスメントに関する委員会として苦情処理委員会が整備されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・敷地内に院内保育所があり、利用可能です。
<p>認定基準 [整備基準 24]</p> <p>2) 専門研修 プログラムの環境</p>	<p>指導医は8名在籍しています（下記）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内科専攻医研修委員会を設置し、施設内で研修する専攻医の研修を管理し基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的開催（2014年度実績6回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催（2017年度予定）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的開催（2014年度実績1回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンス（病病、病診連携カンファレンス 2014年度実績複数回）を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。
<p>認定基準 [整備基準 24]</p> <p>3) 診療経験の環境</p>	<p>カリキュラムに示す内科領域13分野のうち7分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています（上記）。</p>
<p>認定基準 [整備基準 24]</p> <p>4) 学術活動の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で1演題以上の学会発表（2019年度 演題発表）をしています。
<p>指導責任者</p>	<p>山田幸則</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>市立貝塚病院は、泉州医療圏の急性期病院であり、基幹施設国立病院機構大阪南医療センターと連携して内科専門研修を行い、必要に応じた可塑性のある、地域医療にも貢献できる内科専門医の育成を目指します。</p>
<p>指導医数 (常勤)</p>	<p>日本内科学会指導医5名、日本内科学会総合内科専門医2名 日本消化器病学会消化器専門医5名、日本消化器病学会消化器指導医1名 日本消化器内視鏡学会専門医5名、日本肝臓学会専門医1名 日本肝臓病学会専門医・指導医1名、日本循環器学会循環器専門医1名 日本神経学会神経内科専門医・指導医1名</p>
<p>外来・入院 患者数 (内科系)</p>	<p>外来患者 3,884名（平均延数／月） 入院患者 1,445名（平均数／月）</p>

経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある 10 領域、46 疾患群の症例を経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設 （内科系）	日本内科学会教育関連病院 日本消化器病学会認定施設 日本消化器内視鏡学会専門医指導施設 日本循環器学会専門医研修関連施設 日本肝臓学会専門医認定施設

2) 専門研修連携施設

大阪大学医学部附属病院

<p>認定基準 [整備基準 24]</p> <p>1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書館とインターネット環境があります。 ・非常勤医員として労務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する施設（キャンパスライフ健康支援・相談センター）が、大阪大学吹田キャンパス内（病院と同敷地内）にあります。 ・ハラスメント対策委員会が院内総務課に設置されています。また、ハラスメント相談室が大阪大学吹田キャンパス内（病院と同敷地内）に設定されており、病院職員の一人が相談員として従事しており、院内職員も利用可能です。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、ロッカー、更衣室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・病院と同敷地内に大阪大学学内保育所があり、利用可能です。
<p>認定基準 [整備基準 24]</p> <p>2) 専門研修 プログラムの 環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指導医は 92 名在籍しています(2024 年度)。 ・プログラム管理委員会および研修委員会を設置しています。 ・プログラム管理委員会は、基幹施設および連携施設の研修委員会と連携をはかり、専攻医の研修を管理します。 ・医療倫理、医療安全、感染対策の各講習会を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC（内科系）を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンスを定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・プログラムに登録している全ての専攻医に JMECC 受講の機会を与え、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・施設実地調査に対して、研修委員会が真摯に対応します。
<p>認定基準 [整備基準 24]</p> <p>3) 診療経験の環境</p>	<p>カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち 11 分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。また、70 疾患群のうち 35 以上の疾患群について研修できる症例を診療しています。専門研修に必要な剖検を適切に行います。</p>
<p>認定基準 [整備基準 24]</p> <p>4) 学術活動の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究が定常的に行われており、臨床研究のための講習会も定期的に開催されています。 ・大阪大学臨床研究倫理委員会（認定番号 CRB5180007）、介入研究等・観察研究等倫理審査委員会が設置されています。 ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表をしています。
<p>指導責任者</p>	<p>プログラム統括責任者 山本浩一 副プログラム統括責任者 保仙直毅 研修委員会委員長 山本浩一</p>
<p>指導医数</p>	<p>(2024 年度)</p>

(常勤)	<p>日本内科学会指導医 92 名</p> <p>総合内科専門医 162 名</p> <p>内科学会指導医のうち、以下の専門医が定常的に在籍しています。</p> <p>日本消化器病学会消化器専門医、日本肝臓病学会専門医</p> <p>日本循環器学会循環器専門医、日本糖尿病学会専門医</p> <p>日本内分泌学会専門医、日本腎臓病学会専門医</p> <p>日本呼吸器学会呼吸器専門医、日本血液学会血液専門医</p> <p>日本神経学会神経内科専門医、日本アレルギー学会専門医（内科）</p> <p>日本リウマチ学会専門医、日本老年医学会老年科専門医</p> <p>JMECC ディレクター 0 名、JMECC インストラクター 8 名</p>
外来・入院 患者数（内科系）	<p>2024 年度実績 外来患者延べ数 204,188 名、退院患者数 6,289 名（病院許可病床数 一般 1034 床、精神 52 床）</p> <p>2024 年度 入院患者延べ数 98,050 名（循環器内科 17,419 名、腎臓内科 6,523 名、消化器内科 19,738 名、糖尿病・内分泌・代謝内科 7,150 名、呼吸器内科 10,844 名、免疫内科 8,593 名、血液・腫瘍内科 12,100 名、老年・高血圧内科 4,293 名、神経内科・脳卒中科 11,390 名）</p>
経験できる疾患群	<p>研修手帳（疾患群項目表）にある内科 11 領域、50 疾患群の症例を経験することができます。このほか、ICU と連携して ICU のローテーション研修を経験することが可能です。</p>
経験できる技術・技能	<p>技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。</p>
経験できる地域医療・診療連携	<p>急性期医療だけでなく、慢性疾患、希少疾患、さらに高度先進医療を経験できます。また、豊能医療圏における地域医療、病診・病病連携なども経験できます。</p>
学会認定施設（内科系）	<p>日本内科学会認定医制度教育施設</p> <p>日本消化器病学会認定施設</p> <p>日本消化器内視鏡学会認定施設</p> <p>日本肝臓学会認定施設</p> <p>日本循環器学会専門医研修施設</p> <p>日本糖尿病学会認定教育施設</p> <p>日本内分泌学会内分泌科認定教育施設</p> <p>日本甲状腺学会認定専門医施設</p> <p>日本腎臓学会研修施設</p> <p>日本透析医学会認定施設</p> <p>日本呼吸器学会認定施設</p> <p>日本呼吸器内視鏡学会認定施設</p> <p>日本血液学会研修施設</p> <p>日本神経学会専門医制度認定教育施設</p> <p>日本アレルギー学会認定教育施設</p> <p>日本リウマチ学会教育施設</p>

	日本老年医学会認定教育施設 日本高血圧学会専門医認定施設
--	---------------------------------

2) 専門研修連携施設

医療法人警和会 第二大阪警察病院

<p>認定基準 【整備基準23】 1) 専攻医の環境</p>	<p>初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・第2大阪警察病院常勤医師として労務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署（総務課）があります。 ・セクシャルハラスメント防止委員会が院内に整備されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・併設する託児施設への紹介が可能です。 ・病児保育施設への紹介が可能です。
<p>認定基準 【整備基準23】 2) 専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指導医は11名(2020年4月現在)在籍しています（下記）。 ・内科専門研修プログラム管理委員会（統括責任者、プログラム管理者：緒方 篤）にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。 ・基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と臨床研修医指導センターを設置します。 ・医療安全（9/18、11/8、12/24、2/20）・感染対策講習会（7/16、8/20、8/21）を定期的で開催（2019年度実績7回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催（2019年度実績2回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的で開催（2019年度実績6回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンス（生活習慣病フォーラム、市民公開講座、医療連携講演会、膠原病・リマチ教室；など2019年度実績8回）を定期的で開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・プログラムに所属する全専攻医にJMECC受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・日本専門医機構による施設実地調査に臨床研修センターが対応します。
<p>認定基準 【整備基準23/31】 3) 診療経験の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムに示す内科領域13分野のうち10分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています（上記）。 ・70疾患群のうち56疾患群について当院で研修できます（上記）。 ・専門研修に必要な剖検（2019年度実績13体）を行っています。
<p>認定基準 【整備基準23】 4) 学術活動の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究に必要な図書室などを整備しています。 ・倫理委員会を設置し定期的で開催（2019年度実績6回）しています。 ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計3演題以上の学会発表（2017年度実績7演題，2019年度実績3演題）をしています。

指導責任者	<p>比嘉 慎二【内科専攻医へのメッセージ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2大阪警察病院は、大阪府大阪市医療圏の中心的な急性期病院の一つであり、大阪府大阪市医療圏・近隣医療圏にある連携施設とで内科専門研修を行い必要に応じた可塑性のある、地域医療にも貢献できる内科専門医を目指します。健診センターを介した健康増進や予防医療、包括ケア病棟での地域医療との連携、一般内科診療から内科高度専門医療まで幅広く内科系疾患が経験できますので、臓器にとらわれず総合的に内科診療をする力がつきます。 ・主担当医として、入院から退院〈初診・入院～退院・通院〉まで経時的に、診断・治療の流れを通じて、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践できる内科専門医になります。 	
指導医数 (常勤医)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本内科学会指導医11名、日本内科学会総合内科専門医9名 ・日本内分泌学会専門医2名、日本糖尿病学会専門医2名、日本腎臓病学会専門医3名、日本呼吸器学会呼吸器専門医1名、日本血液学会血液専門医3名、日本アレルギー学会専門医（内科）1名、日本リウマチ学会専門医4名（2020年4月現在） 	
外来・入院 患者数	<ul style="list-style-type: none"> ・外来患者25,847名（年間実数）、 ・入院患者5,412名（年間実数）（2019年度実績） 	
経験できる疾患 群	<ul style="list-style-type: none"> ・神経系疾患ときわめて稀な疾患を除いて研修手帳（疾患群項目表）にある10領域、70疾患群の症例を幅広く経験することができます。 	
経験できる技 術・技能	<ul style="list-style-type: none"> ・技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。 	
経験できる地域 医療・診療連携	<ul style="list-style-type: none"> ・急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。 	
学会認定施設 (内科系)	<ul style="list-style-type: none"> 日本内科学会 日本呼吸器学会 日本リウマチ学会 日本透析医学会 日本アレルギー学会 日本臨床腫瘍学会 日本糖尿病学会 日本腎臓学会 日本内分泌学会 日本血液学会 日本がん治療認定医機構 日本高血圧学会 日本臨床栄養代謝学会 	<ul style="list-style-type: none"> 認定教育施設 認定施設 教育施設 認定施設 アレルギー専門医教育研修施設 認定研修施設 認定教育施設Ⅰ 研修施設 認定教育施設 研修施設 認定研修施設 認定施設 NST 稼働施設

2) 専門研修連携施設

大阪府立病院機構 大阪急性期・総合医療センター

<p>認定基準 [整備基準 24]</p> <p>1) 専攻医 の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書館とインターネット環境があります。 ・非常勤医員として勤務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する施設（大阪府こころの健康総合センター）が、病院と公園をはさんで隣にあります。 ・ハランスメント対策講習会が院内で毎年開催されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、ロッカー、更衣室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・病院と同敷地内に保育所があり、病児保育も含め利用可能です。
<p>認定基準 [整備基準 24]</p> <p>2) 専門研修 プログラム の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JMECC 開催要件であるディレクターが在籍しており、毎年数回講習会を開ける体制にあります。 ・指導医は 2025 年 3 月の時点で 36 名在籍しています。 ・専攻医研修委員会を設置し、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。 ・医療倫理、医療安全、感染対策の各講習会を定期的開催（2024 年度実績 医療倫理 2 回、医療安全 12 回、感染対策 5 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的の主催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的開催（2024 年度実績：10 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型カンファレンスを各診療科にて年 2 回開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。
<p>認定基準 [整備基準 24]</p> <p>3) 診療経験 の環境</p>	<p>カリキュラムに示す内科領域 13 分野のすべての分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。</p>
<p>認定基準 [整備基準 24]</p> <p>4) 学術活動 の環境</p>	<p>日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表（2024 年度実績 11 演題）をしています。</p>
指導責任者	大阪急性期・総合医療センター内科専門研修プログラム責任者 林 晃正
指導医数 (常勤)	日本内科学会指導医 36 名、 日本内科学会総合内科専門医 32 名
外来・入院 患者数	2024 年実績：外来患者 1170 名（平均/日）、入院患者 20689 名/年
経験できる疾 患群	専攻医登録評価システム（J-OSLER）にある内科 13 領域、70 疾患群のほとんどすべての症例を定常的に経験することができます。当センターは高度救命救急センター、三次救急及び二次救急の指定医療機関であることを踏ま

	え、南大阪地域の救命救急の中核的医療機関として、24 時間体制で患者さんを受け入れています。従って、救命救急センターと連携して救急領域の不足疾患を経験することが可能です。また、障害者医療・リハビリテーションセンターを有して、医療と福祉の連携といった観点に立った活動も行っているため、急性期から慢性期まで幅広い疾患群を経験できます。
経験できる 技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地 域 医療・診療連 携	急性期医療だけでなく、慢性疾患、希少疾患、さらに高度先進医療を経験できます。また、大阪府南部医療圏における地域医療、病診・病々連携なども経験できます。
学会認定施設 (内科系)	日本内科学会認定教育病院 日本消化器病学会専門医制度認定施設 日本消化器内視鏡学会認定指導施設 日本肝臓学会認定施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本不整脈学会専門医研修施設 日本呼吸器学会認定施設 日本呼吸器内視鏡学会認定施設 日本腎臓学会研修施設 日本透析医学会認定医認定施設 日本高血圧学会専門医制度認定施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本アレルギー学会専門医教育施設 日本リウマチ学会教育施設 日本神経学会専門医教育施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設 日本プライマリ・ケア学会認定医研修施設 日本内科学会専門医制度研修施設 日本感染症学会研修認定施設 日本脳卒中学会認定研修教育病院 心血管インターベンション学会研修施設 植え込み型除細動器移植・交換術認定施設 両室ペースメーカー移植術認定施設 日本胆道学会指導施設 経皮的僧帽弁接合不全修復システム認定施設 日本甲状腺学会認定専門医施設 日本緩和医療学会認定研修施設 日本超音波医学会超音波専門医研修施設 日本血液学会研修教育施設 日本脳神経血管内治療学会研修施設

2) 専門研修連携施設

奈良県西和医療センター

<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>1) 専攻医 の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・ 研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・ 奈良県西和医療センター常勤医師として勤務環境が保障されています。 ・ メンタルストレスに適切に対処する部署（総務係）があります。 ・ ハラスメントに関しては、「地方独立行政法人奈良県立病院機構就業規則」に基づき、対処いたします。 ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、女性専用シャワー室、女性医師専用当直室が整備されています。 ・ 敷地内に院内保育所があり、利用可能です。 ・
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>2) 専門研修 プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導医は 14 名在籍しています。 ・ 基幹施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。 ・ 基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と臨床研修医支援室を設置します。 ・ 医療安全・感染対策講習会を定期的に行い、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ CPC を定期的に行い、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ 地域参加型のカンファレンスを定期的に行い、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講（2016 年度より毎年施設内開催）を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ 日本専門医機構による施設実地調査に臨床研修医支援室が対応します。
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23/31】</p> <p>3) 診療経験 の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ カリキュラムに示す内科領域 13 分野にのうち全分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。 ・ 70 疾患群のうち、ほぼ全疾患について研修できます。 ・ 専門研修に必要な剖検（2018 年度実績 15 体、2019 年度実績 9 体）を行っています。
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>4) 学術活動 の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床研究に必要な図書室、自習室、ソフトウェアなどを整備しています。 ・ 倫理委員会を設置し、定期的に行っています。 ・ 日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表をしています。
指導責任者	土肥直文
指導医数	日本内科学会指導医 14 名

(常勤医)	日本内科学会総合内科専門医 12 名 日本腎臓病学会専門医 2 名 日本循環器学会循環器専門医 5 名 日本消化器病学会消化器専門医 4 名 日本内視鏡学会専門医 5 名 日本肝臓病学会専門医 3 名 日本呼吸器学会呼吸器専門医 2 名 日本救急医学会救急科専門医 3 名 ほか
外来・入院患者数 (内科系)	外来延患者 153,241 名 (平均 629 名/日) 新入院患者 7,133 名 (平均 19.5 名/日) ※2019 年度実績
経験できる疾患群	きわめて稀な神経疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域の症例を十分経験することができます。
経験できる 技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域 医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設 (内科系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本腎臓学会研修施設 日本透析医学会認定専門研修施設 日本循環器学会認定循環器専門施設 日本心血管インターベンション治療学会認定研修施設 日本不整脈心電学会認定不整脈専門医研修施設 日本超音波医学会超音波専門医研修施設 日本消化器病学会専門医制度関連施設 日本肝臓学会専門医制度認定施設 日本救急医学会救急科専門医指定施設

2) 専門研修連携施設
兵庫医科大学病院

<p>認定基準 【整備基準 24】 1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・ 研修に必要な図書やインターネット環境が整備されています。 ・ 専攻医の勤務時間、休暇、当直、給与等の勤務条件に関しては、専攻医の就業環境を整えることを重視します。 ・ 心身の健康維持の配慮については各施設の研修委員会と労働安全衛生委員会で管理し、特に精神衛生上の問題点が疑われる場合は臨床心理士によるカウンセリングを行います。 ・ 女性専攻医も安心して勤務できるように環境が整備されています。 ・ 隣接地の保育園に当院専用枠が 70 名分あり、事前手続きにより利用可能です。また、院内に病児保育室も整備されています。
<p>認定基準 【整備基準 24】 2) 専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導医は 80 名在籍しています。 ・ 本プログラムを履修する内科専攻医の研修について責任を持って管理するプログラム管理委員会を兵庫医科大学病院に設置し、その委員長と各内科から 1 名ずつ管理委員を選任します。プログラム管理委員会の下部組織として、基幹病院および連携施設に専攻医の研修を管理する研修委員会を置き、委員長が統括します。 ・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に行い、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ 研修施設群合同カンファレンスを定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ CPC を定期的に行っています。 ・ 地域参加型のカンファレンスを定期的に行い、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ 日本専門医機構による施設実地調査に、臨床研修センターとプログラム管理委員会とで対応します。
<p>認定基準 【整備基準 24】 3) 診療経験の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 兵庫医科大学病院には 11 の内科系診療科があり、内科領域全般の疾患が網羅できる体制が敷かれています。これらの診療科での研修を通じて経験すべき全 70 疾患群を全て充足可能です。 ・ 専門研修に必要な剖検数を行っています。
<p>認定基準 【整備基準 24】 4) 学術活動の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床研究に必要な図書室などを整備しています。 ・ 倫理審査委員会、認定臨床研究審査委員会および治験管理委員会を開催しています。 ・ 日本内科学会講演会あるいは同地方会に毎年学会発表をしています。
<p>指導責任者</p>	<p>朝倉 正紀</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】 兵庫医科大学病院は、阪神地区における基幹病院であり、急性期疾患から起</p>

	床疾患まで多岐にわたる疾患群の研修が可能です。大学病院という性格から、先進的医療が充実していますが、一方、地域医療の実践も重視しており、バランスの取れた内科研修を行うことができます。また教育スタッフも豊富で、臨床のみならず、臨床研究も行っており、各位の希望に沿った研修が期待できます。
指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 80 名 日本内科学会総合内科専門医 43 名 血液専門医 10 名 日本リウマチ学会専門医 6 名 日本糖尿病学会認定専門医 4 名 日本内分泌学会専門医 3 名 日本消化器病学会消化器専門医 29 名 日本消化器内視鏡学会専門医 17 名 日本呼吸器学会専門医 8 名 日本神経学会専門医 6 名 日本腎臓学会認定専門医 8 名 日本透析医学会認定専門医 5 名 日本循環器学会専門医 13 名
外来・入院患者数	外来患者数：214,089 (延人数) ・ 入院患者数：108,737 (延人数)
経験できる疾患群	研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域、70 疾患群の全てを経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
学会認定施設 (内科系)	日本アレルギー学会 日本がん治療認定医機構 日本リウマチ学会 日本リハビリテーション医学会 日本遺伝カウンセリング学会 日本感染症学会 日本肝臓学会 日本救急医学会 日本血液学会 日本呼吸器学会 日本呼吸器内視鏡学会 日本産科婦人科学会 日本循環器学会 日本消化器外科学会 日本消化器内視鏡学会 日本消化器病学会

	日本心血管インターベンション学会
	日本緩和医療学会
	日本静脈経腸栄養学会
	日本動脈硬化学会
	日本不整脈学会
	日本認知症学会
	日本神経学会
	日本腎臓学会日本大腸肛門病学会
	日本超音波医学会
	日本東洋医学会
	日本糖尿病学会
	日本透析医学会
	日本頭痛学会
	日本内科学会
	日本内分泌学会
	日本脳卒中学会
	日本輸血・細胞治療学会
	日本臨床細胞学会
	日本臨床腫瘍学会
	日本臨床神経生理学会
	日本老年医学会
	日本 IVR 学会
	日本カプセル内視鏡学会
	日本高血圧学会
	日本消化管学会
	日本胆道学会

2) 専門研修連携施設

公立学校共済組合近畿中央病院

<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・ 研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・ 公立学校共済組合近畿中央病院非常勤医師として労務環境が保障されています。 ・ メンタルストレスに適切に対処する部署があります。 ・ ハラスメント委員会が整備されています。 ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、更衣室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・ 敷地内に院内保育所があり、利用可能です。
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>2) 専門研修プログラムの環境</p>	<p>内科学会</p> <p>指導医は 22 名在籍しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内科専攻医研修委員会を設置し、施設内で研修する専攻医の研修を管理し基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。 ・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的開催（2020 年度実績各 2 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ 研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ CPC を定期的に開催（2020 年度実績 3 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ 地域参加型のカンファレンスを定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23/31】</p> <p>3) 診療経験の環境</p>	<p>カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち 12 分野（血液を除く）では定期的に専門研修が可能な症例数を診療しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門研修に必要な剖検（2018 年度 9 体、2019 年度 9 体、2020 年度 3 体）を行っています。
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>4) 学術活動の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床研究に必要な図書室などを整備しています。 ・ 倫理委員会を設置し、定期的開催（2020 年度実績 4 回）しています。 ・ 治験管理室を設置し、定期的に治験委員会を開催（2020 年度実績 10 回）しています。 ・ 日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表をしています。
<p>指導責任者</p>	<p>上道知之</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>公立学校共済組合近畿中央病院は、阪神北医療圏の中心となる急性期病院であり、近隣医療圏にある連携施設・特別連携施設として内科専門研修を行い、必要に応じた可塑性のある、地域医療にも貢献できる内科専門医を目指しま</p>

	す。
指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 22 名、日本内科学会総合内科専門医 13 名、日本循環器学会循環器専門医 5 名、日本消化器病学会消化器専門医 4 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 4 名、日本神経学会神経内科専門医 3 名、日本腎臓病学会腎臓専門医 3 名、日本肝臓学会肝臓専門医 2 名、日本内分泌学会内分泌専門医 1 名、日本糖尿病学会糖尿病専門医 2 名、日本リウマチ学会リウマチ専門医 7 名ほか
外来・入院患者数	外来延患者数 64,521 名/年 (2020 年度) 入院延患者数 40,601 名/年 (2020 年度)
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域, 70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設 (内科系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本インターベンション治療学会研修関連施設 日本高血圧学会専門医認定施設 日本神経学会専門医制度教育施設 日本呼吸器学会認定施設 日本呼吸器内視鏡学会認定施設 日本消化器病学会認定施設 日本消化器内視鏡学会認定指導施設 日本腎臓学会研修施設 日本透析医学会専門医制度認定施設 日本内分泌学会内分泌代謝科専門医制度認定教育施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本リウマチ学会教育施設 日本アレルギー学会認定教育施設など

2) 専門研修連携施設

関西労災病院

<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・関西労災病院常勤医師として勤務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署（総務課職員担当）があります。 ・ハラスメント防止対策委員会が整備されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・病院近傍に院内保育所があり、利用可能です。
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>2) 専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指導医は 13 名在籍しています。 ・内科専門研修プログラム管理委員会にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。 ・基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と臨床研修センターを設置します。 ・医療倫理（2024 年度実績 1 回）・医療安全（2024 年度実績 2 回）・感染対策講習会（2024 年度実績 3 回）を開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的に開催（2024 年度実績 5 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンス（感染対策地域連携カンファレンス；2024 年度実績 4 回、阪神がんカンファレンス；2024 年度実績頭頸部がん 1 回、胃がん・食道がん 1 回、大腸がん 1 回）を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・日本専門医機構による施設実地調査に臨床研修センターが対応します。
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23/31】</p> <p>3) 診療経験の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野（少なくとも 10 分野以上）で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています（上記）。 ・70 疾患群のうちほぼ全疾患群（少なくとも 67 以上の疾患群）について研修できます（上記）。 ・専門研修に必要な剖検（2024 年度実績 6 体、2023 年度実績 7 体、2022 年度実績 10 体、2021 年度実績 12 体、2020 年度実績 10 体、2019 年度実績 10 体、2018 年度実績 12 体、2017 年度実績 13 体）を行っています。
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>4) 学術活動の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究に必要な図書室などを整備しています。 ・倫理委員会を設置し、定期的に開催（2024 年度実績 10 回）しています。 ・治験事務局を設置し、月 1 回臨床治験倫理審査委員会を開催（2024 年度実績 10 回）しています。

	・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表（2024 年度実績 3 演題）をしています。
指導責任者	<p>和泉 雅章</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>関西労災病院は、兵庫県阪神南医療圏の中心的な急性期病院であり、阪神北医療圏・近隣医療圏にある連携施設とで内科専門研修を行い、必要に応じた可塑性のある、地域医療にも貢献できる内科専門医を目指します。</p> <p>主担当医として、入院から退院〈初診・入院～退院・通院〉まで経時的に、診断・治療の流れを通じて、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践できる内科専門医になります。</p>
指導医数 (常勤医)	<p>日本内科学会指導医 3 名、日本内科学会総合内科専門医 18 名</p> <p>日本消化器病学会消化器指導医 10 名、</p> <p>日本消化器病学会消化器専門医 16 名、</p> <p>日本循環器学会循環器専門医 7 名、</p> <p>日本糖尿病学会指導医 2 名、日本糖尿病学会専門医 2 名、</p> <p>日本腎臓学会指導医 1 名、日本腎臓学会専門医 3 名、</p> <p>日本透析医学会指導医 1 名、日本透析医学会専門医 2 名、</p> <p>日本消化器内視鏡学会指導医 5 名、日本消化器内視鏡学会専門医 13 名、</p> <p>日本不整脈心電学会認定不整脈専門医 1 名、</p> <p>日本臨床腫瘍学会指導医 2 名、日本臨床腫瘍学会専門医 2 名、ほか</p>
外来・入院患者数	外来患者 24,038 名（1 ヶ月平均） 入院患者 1,462 名（1 ヶ月平均）
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域、70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設 (内科系)	<p>日本内科学会認定医制度教育病院</p> <p>日本消化器病学会認定施設</p> <p>日本循環器学会認定循環器専門医研修施設</p> <p>日本腎臓学会研修施設</p> <p>日本透析医学会専門医制度認定施設</p> <p>日本神経学会専門医制度教育施設</p> <p>日本臨床腫瘍学会認定研修施設</p> <p>日本消化器内視鏡学会指導施設</p> <p>日本糖尿病学会認定教育施設 I</p> <p>日本高血圧学会専門医認定施設</p> <p>日本不整脈心電学会認定不整脈専門医研修施設</p> <p>など</p>

2) 専門研修連携施設

社会医療法人近森会 近森病院

<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期臨床研修制度の基幹型研修指定病院である。 ・ 研修に必要な図書室とインターネット環境がある。 ・ 適切な労務環境が保障されている。 ・ メンタルストレスに適切に対処する環境（健康管理センター・メンタルヘルスケアサポート連絡会）が整っている。 ・ ハラスメント委員会が整備されている。 ・ 女性専攻医が安心して勤務できるような休憩室や更衣室等が配慮されている。 ・ 敷地内に院内保育所があり、24 時間 365 日利用可能である。
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>2) 専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導医が 30 名在籍している。 ・ 内科研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図る体制が整っている。 ・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えている。 ・ 研修施設群合同カンファレンスを定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えている。 ・ CPC を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えている。 ・ 地域参加型のカンファレンスを定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えている。
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23/31】</p> <p>3) 診療経験の環境</p>	<p>カリキュラムに示す内科領域 13 分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している。</p>
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>4) 学術活動の環境</p>	<p>日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 1 演題以上の学会発表をしている。(2024 年実績 5 演題)</p>
<p>指導責任者</p>	<p>細田 勇人</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>当院内科は約 30 年にわたり大内科制をとっており、救急病院としての救急医療の中核を担っている。そのため、高知県全域から様々な疾患を持った救急患者・重症患者が当院に紹介され救急搬送されている。内科医としての Generality が求められる一方で近年は専門的治療にも特化しており、世界標準の治療を目指して診療を行っている。入院患者対応を行う中で、専門性を磨きつつ、内科一般の幅広い知識を身につけられる。</p>
<p>指導医数</p> <p>(常勤医)</p>	<p>30 名</p> <p>日本内科学会総合内科専門医 28 名</p> <p>日本消化器病学会指導医 6 名/専門医 13 名</p> <p>日本消化器内視鏡学会指導医 5 名/専門医 10 名</p>

	<p>日本循環器学会専門医 18 名</p> <p>日本心血管インターベンション治療学会専門医 5 名/認定医 9 名</p> <p>日本心臓病学会心臓病上級臨床医 F J C C 2 名</p> <p>日本動脈硬化学会指導医 2 名</p> <p>日本不整脈心電学会不整脈専門医 3 名</p> <p>日本高血圧学会指導医 1 名</p> <p>日本呼吸器学会指導医 2 名/専門医 2 名</p> <p>日本呼吸器内視鏡学会気管支鏡指導医 1 名/専門医 1 名</p> <p>日本血液学会指導医 2 名/専門医 2 名</p> <p>日本内分泌学会指導医 1 名/専門医 2 名</p> <p>日本糖尿病学会指導医 1 名/専門医 3 名</p> <p>日本腎臓学会指導医 1 名/専門医 2 名</p> <p>日本透析医学会指導医 1 名/専門医 2 名</p> <p>日本肝臓学会指導医 2 名/専門医 2 名</p> <p>日本感染症学会指導医 1 名/専門医 1 名</p> <p>日本老年医学会指導医 4 名/専門医 7 名</p> <p>日本神経学会指導医 4 名/専門医 5 名</p> <p>日本脳卒中学会指導医 5 名/専門医 6 名</p> <p>日本リウマチ学会指導医 2 名/専門医 3 名</p> <p>日本救急医学会救急科専門医 7 名</p> <p>日本化学療法学会抗菌化学療法指導医 1 名</p> <p>JMECC ディレクター2 名/インストラクター5 名 ほか</p>
外来・入院患者数	外来患者 10,612 名 (2024 年度) 入院患者 11,730 名 (2024 年度)
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域、70 疾患群の症例を経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設 (内科系)	<p>救命救急センター</p> <p>地域医療支援病院</p> <p>災害拠点病院</p> <p>基幹型・協力型臨床研修病院</p> <p>卒後臨床研修評価機構認定</p> <p>日本医療機能評価機構 機能種別版評価項目 3rdG:Ver. 1. 1/付加機能（救急医療機能 Ver. 2. 0）</p> <p>日本内科学会 教育病院</p> <p>日本循環器学会 循環器専門医研修施設</p> <p>日本神経学会 教育施設</p> <p>日本脳卒中学会一次脳卒中センターコア</p>

	<p>日本脳卒中学会 研修教育施設</p> <p>日本老年医学会 認定施設</p> <p>日本消化器内視鏡学会 指導施設</p> <p>日本消化器病学会 認定施設</p> <p>日本消化管学会 胃腸科指導施設</p> <p>日本呼吸器学会 認定施設</p> <p>日本呼吸器内視鏡学会 認定施設</p> <p>日本高血圧学会 研修施設 I</p> <p>日本動脈硬化学会 教育病院</p> <p>超音波医学会 超音波専門医研修施設</p> <p>日本心エコー図学会 認定心エコー図専門医制度研修関連施設</p> <p>日本不整脈心電学会 不整脈専門医研修施設</p> <p>MR I 対応植込み型デバイス患者のMR I 検査の施設基準</p> <p>IMPELLA 補助循環用ポンプカテーテル実施施設</p> <p>日本心血管インターベンション治療学会研修施設</p> <p>日本循環器学会左心耳閉鎖システム実施施設</p> <p>日本循環器学会経皮的僧帽弁接合不全修復システム実施施設</p> <p>経カテーテル的大動脈弁置換術 専門施設</p> <p>日本心血管インターベンション治療学会 潜因性脳梗塞に対する卵円孔開存閉鎖術実施施設</p> <p>日本糖尿病学会認定教育施設 I</p> <p>日本リウマチ学会教育施設</p> <p>日本肝臓学会 関連施設</p> <p>日本腎臓学会 認定教育施設</p> <p>日本透析医学会 教育関連施設</p> <p>日本感染症学会 研修施設 など</p>
--	---

2) 専門研修連携施設

奈良県立総合医療センター

<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・有期専門職員として労務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署があり、月に1度メンタルヘルス相談会が開催されています。 ・ハラスメント防止委員会が奈良県総合医療センターに整備されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・敷地内に院内保育所があり利用可能です。
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>2) 専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指導医は25名在籍しています。 ・内科専門研修プログラム管理委員会（統括責任者：前田副院長）にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。 ・基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と臨床研修医支援室があります。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会（ICT勉強会）を定期的開催（2024年度実績：医療安全講習会12回、感染対策講習会（ICT勉強会）12回、呼吸サポートワーキング勉強会3回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPCを定期的開催（2024年度実績5回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンス（基幹施設：奈良県総合医療センター病診・病病連携医療講座：12回開催、集学的がん治療勉強会：3回開催、緩和ケア勉強会2回）を定期的開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・プログラムに所属する全専攻医にJMECC受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・日本専門医機構による施設実地調査に臨床研修支援室が対応します。
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23/31】</p> <p>3) 診療経験の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムに示す内科領域全領域で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています（上記）。 ・70疾患群のうちほぼ全疾患群（少なくとも35以上の疾患群）について研修できます（上記）。 ・専門研修に必要な剖検（2024年度9体、2023年度9体、2022年度3体、2021年度7体、2020年度8体、2019年度12体、2018年度実績15体）を行っています。
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究に必要な図書室、写真室などを整備しています。 ・倫理委員会を設置し、定期的開催（2024年度実績22回）しています。

4) 学術活動の環境	<p>・治験管理室を設置し、定期的に受託研究審査会を開催（2024 年度実績 11 回）しています。</p> <p>・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表をしています。</p>
指導責任者	<p>前田 光一</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>奈良県総合医療センターは、奈良県北和医療圏の中心的な急性期病院であり、近隣医療圏にある連携施設とで内科専門研修を行い、必要に応じた可塑性のある、地域医療にも貢献できる内科専門医を目指します。</p> <p>主担当医として、入院から退院（初診・入院～退院・通院）まで経時的に、診断・治療の流れを通じて、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践できる内科専門医になります。</p>
指導医数 （常勤医）	<p>日本内科学会指導医 19 名，日本内科学会総合内科専門医 22 名</p> <p>日本消化器病学会消化器専門医 9 名，日本肝臓学会肝臓専門医 6 名</p> <p>日本内分泌学会専門医 2 名，日本循環器学会循環器専門医 8 名</p> <p>日本糖尿病学会専門医 1 名，日本腎臓病学会専門医 2 名</p> <p>日本呼吸器学会呼吸器専門医 6 名，日本血液学会血液専門医 5 名</p> <p>日本神経学会神経内科専門医 6 名，日本リウマチ学会専門医 2 名</p> <p>日本感染症学会専門医 2 名</p> <p>日本救急医学会救急科専門医 20 名，ほか</p>
外来・入院患者数	<p>外来患者 1,305 名（1 日平均） 入院患者 428 名（1 日平均） ※2024 年度実績</p>
経験できる疾患群	<p>きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域、70 疾患群の症例を経験することができます。</p>
経験できる技術・技能	<p>技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。</p>
経験できる地域医療・診療連携	<p>急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療，病診・病病連携なども経験できます。</p>
学会認定施設 （内科系）	<p>日本内科学会認定医制度教育病院</p> <p>日本消化器病学会認定施設</p> <p>日本肝臓学会認定施設</p> <p>日本循環器学会認定循環器専門医研修施設</p> <p>日本心血管インターベンション治療学会研修関連施設</p> <p>日本高血圧学会専門医認定施設</p> <p>日本呼吸器学会認定施設</p> <p>日本腎臓学会研修施設</p> <p>日本透析医学会専門医制度認定施設</p> <p>日本神経学会教育関連施設</p> <p>日本救急医学会救急科専門医指定施設</p> <p>日本脳卒中学会認定研修教育病院</p>

	日本呼吸器内視鏡学会専門医認定施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本内分泌学会認定教育施設 日本血液学会認定研修施設 日本感染症学会認定研修施設
--	---

2) 専門研修連携施設

奈良県立医科大学附属病院

<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>1) 専攻医の環境</p>	<p>・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。</p> <p>・研修に必要な図書館とインターネット環境があります。</p> <p>奈良県立医科大学附属病院の医員として勤務環境が保障されています。</p> <p>・メンタルストレスに適切に対処する部署（健康管理センター）があります。</p> <p>・ハラスメントに係る規程が整備され、必要に応じて委員会が開催されます。</p> <p>・女性専攻医が安心して勤務できるように更衣室、シャワー室、当直室が整備されています。</p> <p>・病院の至近距離(50m)に院内保育所があり、病児保育の体制も整っています。</p>
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>2) 専門研修プログラムの環境</p>	<p>・指導医が 116 名在籍しています。(按分前)(下記参照)</p> <p>・内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。</p> <p>・医療倫理・医療安全・感染対策の委員会・講習会を定期的に開催(2024 年度実績: 倫理セミナー(12 回実施)、医療安全研修会(e-learning で 8 項目実施)、感染対策研修会(e-learning で 6 種類実施))し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</p> <p>・研修施設群合同カンファレンスを定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</p> <p>・CPC を定期的に開催(2024 年度実績 12 回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます</p> <p>・臨床医として優秀かつ教育実績のある医師を国内外から広く招聘し、専攻医の臨床能力向上に努めています。(Dr. N プロジェクト)</p>
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23/31】</p> <p>3) 診療経験の環境</p>	<p>カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち、総合内科、内分泌、アレルギーを除く、消化器、循環器、代謝、腎臓、呼吸器、血液、神経、膠原病、感染症および救急の分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。(連携施設からの按分症例数を含めると充分です)</p>
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>4) 学術活動の環境</p>	<p>日本内科学会講演会或いは同地方会に年間で計 1 演題以上の学会発表(2023 年度実績 19 演題)をしています。</p>
<p>指導責任者</p>	<p>吉治 仁志</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>奈良県立医科大学附属病院は多くの協力病院と連携して人材の育成や地域医療の充実に向けて、質の高い内科専門医育成を目指しています。本プログラムは初期臨床研修修了後に大学病院の内科系診療科が協力病院と連携して、内科専門医を育成するものです。また単に内科医を養成するだけでなく、医療安全を重視し、患者本位の医療サービスが提供でき、医学の進歩に貢献し、日本の医療を担える医師を育成することを目的とするものです。</p>
<p>指導医数 (常勤医)</p>	<p>日本内科学会指導医 116 名, 日本内科学会総合内科専門医 57 名 日本消化器病学会専門医 29 名, 日本肝臓学会肝臓専門医 26 名,</p>

	<p>日本循環器学会専門医 18 名，日本内分泌学会専門医 9 名， 日本腎臓病学会専門医 16 名，日本糖尿病学会専門医 12 名， 日本呼吸器学会呼吸器専門医 16 名，日本血液学会血液専門医 9 名， 日本神経学会神経内科専門医 19 名，日本アレルギー学会専門医(内科) 2 名， 日本リウマチ学会専門医 4 名，日本感染症学会専門医 8 名， 日本老年医学会専門医 5 名，日本消化器内視鏡学会専門医 23 名， 臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医 4 名 ほか</p>
外来・入院患者数	<p>一日平均外来患者数 2,377 名(年間延べ外来患者数は 577,568 名) 年間新入院患者 18,771 名(年間延べ入院患者数は 258,045 名)</p>
経験できる疾患群	<p>極めて稀な疾患を除き、連携施設群の症例を合わせて、研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域 70 疾患群の症例を経験することができます。</p>
経験できる技術・技能	<p>技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。</p>
経験できる地域医療・診療連携	<p>急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。</p>
学会認定施設 (内科系)	<p>日本内科学会認定教育病院 日本内科学会認定専門医研修施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本心血管インターベンション治療学会研修施設 日本動脈硬化学会専門医認定教育施設 日本高血圧学会専門医認定施設 日本不整脈心電学会認定認定不整脈専門医研修施設 日本老年医学会認定施設 ICD/両室ペースティング植え込み認定施設 TAVR(経カテーテル的大動脈弁置換術)実施施設 日本腎臓学会研修施設 日本呼吸器学会認定施設 日本血液学会認定専門研修認定施設 日本呼吸器内視鏡学会認定施設 日本アレルギー学会認定教育施設 日本消化器病学会認定施設 日本肝臓学会認定施設 日本内分泌甲状腺外科学会認定専門医施設 日本胆道学会認定指導医制度指導施設 日本消化器内視鏡学会認定指導施設 日本消化器がん検診学会認定医制度指導施設 日本大腸肛門病学会認定施設 日本神経学会認定教育施設 日本脳卒中学会認定研修教育病院 日本リハビリテーション医学会専門研修プログラム基幹施設</p>

	<p>日本神経病理学会認定施設</p> <p>日本認知症学会教育施設</p> <p>日本頭痛学会認定教育施設</p> <p>総合診療専門研修プログラム基幹施設</p> <p>日本プライマリ・ケア連合学会認定総合医・家庭医研修プログラム研修施設</p> <p>日本病院総合診療医学会認定施設</p> <p>日本糖尿病学会認定教育施設</p> <p>日本内分泌学会認定教育施設</p> <p>日本感染症学会認定研修施設</p> <p>日本環境感染学会認定教育施設</p> <p>日本臨床腫瘍学会認定研修施設</p> <p>日本がん治療認定医機構認定研修施設</p> <p>日本超音波医学会認定超音波専門医制度研修施設</p> <p>日本透析医学会認定施設</p> <p>日本東洋医学会研修施設</p> <p>ステントグラフト実施施設</p> <p>日本緩和医療学会認定研修施設 など</p>
--	---

2) 専門研修連携施設

杏林大学医学部附属病院

<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>1) 専攻医の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・ 研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・ 杏林大学シニアレジデントもしくは指導診療医として労務環境が保障されています。 ・ メンタルストレスに適切に対処する部署（健康管理室）があります。 ・ ハラスメント委員会が杏林大学に整備されています。 ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・ 施設近隣に当院と提携している保育所があり、病児保育の利用も可能です。
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>2) 専門研修プログラムの環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内科指導医が 78 名在籍しています。 ・ 内科専門研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。 ・ ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に複数回開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ CPC を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。（年間 4-6 例） ・ 地域参加型のカンファレンスを定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ JMECC 受講（杏林大学医学部附属病院で毎年 1-2 回開催） <p>プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。</p>
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23/31】</p> <p>3) 診療経験の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち、総合内科を除く、呼吸器、腎臓・リウマチ膠原病、神経、脳卒中、循環器、血液、消化器、内分泌・代謝、高齢医学、感染症、腫瘍内科および救急の分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。 ・ 専門研修に必要な剖検も随時行っています。
<p>認定基準</p> <p>【整備基準 23】</p> <p>4) 学術活動の環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学術研究を奨励すると同時に、その研究成果を広く公表し学術論文として残すことの重要性を高く位置付けており、学術研究および学術論文の執筆・投稿における、必要な経費の一部を補助する体制を構築しています。
<p>指導責任者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統括責任者 呼吸器内科 石井晴之 <p>昭和 45 年 8 月に設置した杏林大学医学部附属病院は、東京西部・三多摩地区の大学病院として高度な医療のセンター的役割を果たしており、平成 6 年 4 月に厚生省から特定機能病院として承認されています。高度救命救急センター（3 次救急医療）、総合周産期母子医療センター、がんセンター、脳卒中センター、透析センター、もの忘れセンター等に加え、救急初期診療チームが 1・2 次救急に 24 時間対応チームとして活動しています。</p>

	<p>東京都三鷹市に位置する基幹施設として、東京都西部医療圏（多摩、武蔵野）・近隣医療圏にある連携施設と協力し内科専門研修を経て東京都西部医療圏の医療事情を理解し、地域の実情に合わせた実践的な医療も行えるように訓練します。さらに内科専門医としての基本的臨床能力取得後は、より高度な総合内科の Generality を獲得する場合や内科領域 Subspecialty 専門医取得に必要な教育カリキュラムを設けており、複数のコース別に研修をおこなって内科専門医の育成を行います。</p> <p>・研修委員会委員長 脳卒中科 河野浩之</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>専攻医の先生方がプログラムに沿った充実した研修を受けられるよう、指導医と共に研修委員会委員一同で支援いたします。現実的には専門医試験受験資格を獲得できるようサポートしています。</p>
指導医数 (常勤医)	<p>日本内科学会指導医 78 名, 日本内科学会総合内科専門医 48 名, 日本消化器病学会専門医 22 名, 日本消化器内視鏡学会専門医 17 名, 日本循環器学会専門医 25 名, 日本内分泌学会専門医 6 名, 日本糖尿病学会専門医 9 名, 日本腎臓病学会専門医 14 名, 日本呼吸器学会専門医 15 名, 日本血液学会専門医 8 名, 日本神経学会専門医 12 名, 日本脳卒中学会専門医 9 名, 日本リウマチ学会専門医 9 名, 日本感染症学会専門医 2 名 日本老年医学会専門医 12 名, ほか.</p>
外来・入院患者数	<p>2024 年度実績 外来患者 1978 名 (1 日平均受診患者数) 入院患者 748 名 (1 日平均在院患者数)</p>
経験できる疾患群	<p>・きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域、70 疾患群の症例を経験することができます。</p>
経験できる技術・技能	<p>・本プログラムは、専門研修施設群での 3 年間（基幹施設 2 年間＋連携施設 1 年間） （基幹施設 1.5 年間＋連携施設 1.5 年間）、東京都地域枠へき地対応プログラムに、豊富な臨床経験を持つ指導医の適切な指導の下で、内科専門医制度研修カリキュラムに定められた内科領域全般にわたる研修を通じて、標準的かつ全人的な内科的医療の実践に必要な知識と技能とを修得します。</p>
経験できる地域医療・診療連携	<p>連携病院が地域においてどのような役割を果たしているかを経験するために、原則として 1 年間あるいは 1.5 年間、立場や地域における役割の異なる医療機関で研修を行うことによって、内科専門医に求められる役割を実践します。</p>
学会認定施設 (内科系)	<p>日本内科学会認定医制度教育病院 日本内科学会認定専門医研修施設 日本呼吸器学会認定施設 日本呼吸器内視鏡学会認定施設 日本神経学会教育認定施設 日本神経学会専門医研修施設 日本脳卒中学会研修教育施設</p>

	<p>日本リウマチ学会リウマチ専門研修認定教育施設</p> <p>日本腎臓学会研修施設</p> <p>日本透析医学会認定医制度認定施設</p> <p>日本血液学会認定研修施設</p> <p>日本循環器学会認定循環器専門医研修施設</p> <p>日本消化器病学会認定施設</p> <p>日本消化器内視鏡学会認定指導施設</p> <p>日本肝臓学会認定施設</p> <p>日本糖尿病学会認定教育施設</p> <p>日本内分泌学会内分泌代謝科認定教育施設</p> <p>日本老年医学会認定施設</p> <p>日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医認定施設</p>
--	--

3) 専門研修特別連携施設

医療法人生登会 寺元記念病院

1) 病院の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・当院は、昭和 62 年に開設以来、救急病院として地域医療に取り組んでいます。 ・主な診療科は、内科、血液内科、消化器内科、循環器内科、整形外科、外科、脳神経外科、形成外科、放射線科、麻酔科、泌尿器科、皮膚科、眼科、耳鼻科、歯科口腔外科となっています。 ・各科医師会は、大阪市立大学及び大阪大学、近畿大学の各医局を通じて派遣され、各大学医局の関連病院として大学と連携し診療科を行っています。 ・関連グループ施設としては、療養型病院（132 床）、老人保健施設（100 床）、特別養護老人ホーム（158 床）、ショートステイセンター（86 床）を運営しており、保健、医療、介護の複合体として地域の医療と福祉に取り組んでいます。 ・「患者さんに信頼され地域医療に貢献出来る病院をめざす」という理念に基づき、プライマリーな医療からニーズに応じた高度医療を実践しています。
2) 専攻医の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修制度協力型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・非常勤医師として、労務環境が保障されています。
2) 専門研修プログラム の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設内で研修する専攻医の研修を基幹施設の担当指導医とともに管理し、基幹施設のプログラム管理委員会と連携を図ります。 ・月 1 回、医局全体での救急カンファレンスを開催
指導責任者	<p>松山 泰三（1 名）</p> <p>【内科専攻医へのメッセージ】</p> <p>寺元記念病院は、大阪府南河内二次医療圏の地域に根差した病院であり、基幹施設国立病院機構大阪南医療センターと連携して内科専門研修を行い、必要に応じた可塑性のある、地域医療にも貢献できる内科専門医の育成を目指します。</p>
指導医数（常勤）	<p>日本消化器病学会消化器専門医 1 名、 日本肝臓病学会専門医 1 名</p> <p>日本循環器学会循環器専門医 3 名、 日本血液学会血液専門医 2 名、</p> <p>日本内科学会総合内科専門医 3 名、 日本超音波学会超音波専門医 1 名</p> <p>日本消化器内視鏡学会消化器内視鏡専門医 1 名</p>
外来・入院患者数（内科系）	<p>平成 31 年 1 月～令和元年 12 月の外来・入院患者数</p> <p>1 日平均 外来患者 64.1 名</p> <p>1 日平均 入院患者 78.5 名</p>
経験できる疾患群	<p>きわめて稀な疾患のほか、研修手帳の内分泌、代謝、腎臓、呼吸器、神経を除いて、症例を経験することができます。</p>
経験できる技術・技能	<p>技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。</p>
経験できる地域医療・診療連携	<p>急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。</p>

学会認定施設 (内科系)	日本循環器学会専門医研修施設、 日本消化器外科学会専門医修練施設、 日本消化器内視鏡学会専門医制度指導施設、 日本血液学会血液研修施設、 日本超音波医学会専門医研修施設、
-----------------	---

3) 専門研修特別連携施設

医療法人榎本会 榎本病院

1) 病院の概要	大阪狭山市（南河内医療圏）位置する地域密着型の医療機関です。一般、療養、回復リハ、緩和ケア、地域包括と地域で必要とされる病床編成に加え（計 199 床）、全 19 の診療科においての外来診療に積極的に取り組んでいます。 大阪南医療センターや近畿大学病院と、多数の患者の紹介、逆紹介を行っており、医師を初めとするスタッフの交流も積極的に行っております。																								
2) 専攻医の環境	<ul style="list-style-type: none">・ 初期臨床研修制度協力型研修病院です・ 研修に必要な、図書室機能及びインターネット環境が整備されています。・ 常勤もしくは非常勤医師としての労務環境が保障されています。・ メンタルヘルスに適切に対応する部署があります。・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、当直室などが整備されています。・ 敷地内に院内保育所があり、利用可能です。																								
3) 専門研修プログラムの環境	施設内で研修する専攻医の研修を基幹施設の担当指導医とともに管理し、基幹施設のプログラム管理委員会と連携を図ります。																								
指導責任者	長峯保郎 【内科専攻医へのメッセージ】 超高齢化社会における地域医療を維持推進するにおいて、内科専門医の役割は極めて重要です。当院は、大阪府南河内二次医療圏の地域に根差した病院であり、基幹施設国立病院機構大阪南医療センターと連携して内科専門研修を行い、必要に応じ可塑性のある、地域医療に貢献できる内科専門医の育成を目指します。																								
指導医数（常勤）	<table><tr><td>日本内科学会総合内科専門医</td><td>4 名</td><td>日本内科学会認定内科医</td><td>5 名</td></tr><tr><td>日本循環器学会専門医</td><td>1 名</td><td>日本呼吸器学会呼吸器専門医</td><td>1 名</td></tr><tr><td>日本アレルギー学会専門医</td><td>1 名</td><td>日本糖尿病学会専門医</td><td>1 名</td></tr><tr><td>日本消化器病学会専門医</td><td>1 名</td><td>日本消化器内科学会専門医</td><td>1 名</td></tr><tr><td>日本心血管インターベンション治療学会専門医</td><td>1 名</td><td></td><td></td></tr><tr><td>人間ドック認定医</td><td>1 名</td><td>日本医師会認定産業医</td><td>3 名</td></tr></table>	日本内科学会総合内科専門医	4 名	日本内科学会認定内科医	5 名	日本循環器学会専門医	1 名	日本呼吸器学会呼吸器専門医	1 名	日本アレルギー学会専門医	1 名	日本糖尿病学会専門医	1 名	日本消化器病学会専門医	1 名	日本消化器内科学会専門医	1 名	日本心血管インターベンション治療学会専門医	1 名			人間ドック認定医	1 名	日本医師会認定産業医	3 名
日本内科学会総合内科専門医	4 名	日本内科学会認定内科医	5 名																						
日本循環器学会専門医	1 名	日本呼吸器学会呼吸器専門医	1 名																						
日本アレルギー学会専門医	1 名	日本糖尿病学会専門医	1 名																						
日本消化器病学会専門医	1 名	日本消化器内科学会専門医	1 名																						
日本心血管インターベンション治療学会専門医	1 名																								
人間ドック認定医	1 名	日本医師会認定産業医	3 名																						
外来・入院 患者数 （内科系）	外来患者一日平均 170 名（延数 62,103 名） 入院患者一日平均 185 名（延数 67,663 名）																								
経験できる疾患群	稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にあるほぼすべての領域の症例を経験することができます。																								
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。																								

経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設	無し。

国立病院機構大阪南医療センター

内科専門研修プログラム管理委員会

基幹施設：国立病院機構大阪南医療センター：

大島 至郎 （臨床研究部長、免疫内科、プログラム統括責任者）
中西 文彦 （統括診療部長、消化器内科、プログラム管理者）
安東 豊 （腎臓内科医長、腎臓内科、研修委員会委員長）
小田 剛紀 （院長、管理者）
長谷川 新治 （副院長、循環器内科）
渡邊 彰弘 （脳神経内科医長、脳神経内科）
平尾 利恵子 （内分泌代謝内科医長、内分泌・代謝内科）
工藤 慶太 （腫瘍内科医長、腫瘍内科）
松村 武郎 （事務局、管理課長）
木下 洋輔 （事務部、専攻医係長）

連携・特別連携施設担当委員（各施設から1名）：

（連携施設）

大阪大学医学部附属病院
国立病院機構大阪医療センター
国立病院機構近畿中央呼吸器センター
国立病院機構大阪刀根山医療センター
労働者健康福祉機構大阪労災病院
りんくう総合医療センター
堺市立総合医療センター
市立貝塚病院
第二大阪警察病院
大阪急性期・総合医療センター
奈良県西和医療センター
兵庫医科大学病院
公立学校共済組合近畿中央病院
関西労災病院
近森病院
奈良県総合医療センター
奈良県立医科大学附属病院
杏林大学医学部附属病院

（特別連携施設）

樫本病院
寺元記念病院

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム

専攻医研修マニュアル

整備基準 44 に対応

1) 専門研修後の医師像と修了後に想定される勤務形態や勤務先

内科専門医の使命は、(1)高い倫理観を持ち、(2)最新の標準的医療を実践し、(3)安全な医療を心がけ、(4)プロフェッショナリズムに基づく患者中心の医療を展開することです。

内科専門医のかかわる場は多岐にわたるが、それぞれの場に応じて、

①地域医療における内科領域の診療医（かかりつけ医）

②内科系救急医療の専門医

③病院での総合内科の専門医

④総合内科的視点を持ったサブスペシャリストに合致した役割を果たし、地域住民、国民の信頼を獲得します。それぞれのキャリア形成やライフステージ、あるいは医療環境によって、求められる内科専門医像は単一でなく、その環境に応じて役割を果たすことができる、必要に応じた可塑性のある幅広い内科専門医を多く輩出することにあります。

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修施設群での研修終了後はその成果として、内科医としてのプロフェッショナリズムの涵養と広い視野を持ち、それぞれのキャリア形成やライフステージによって、これらいずれかの形態に合致することもあれば、同時に兼ねることも可能な人材を育成します。そして、大阪府南河内医療圏に限定せず、超高齢社会を迎えた日本のいずれの医療機関でも不安なく内科診療にあたる実力を獲得していることを要します。また、希望者はサブスペシャリティー領域専門医の研修や高度・先進的医療、大学院などでの研究を開始する準備を整えうる経験をできることも、本施設群での研修が果たすべき成果です。

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム終了後には、国立病院機構大阪南医療センター内科施設群専門研修施設群だけでなく、専攻医の希望に応じた医療機関で常勤内科医師として勤務する。または希望する大学院などで研究者として働くことも可能です。

2) 専門研修の期間

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム

専門研修1年

基礎研修：院内内科系診療科（原則基幹での研修）

臨床研修管理室：各科から研修に適切な症例（入院）を登録し研修医に割り振りする。

専門研修2年

調整研修： 1. 基幹（院内内科系診療）
2. 連携施設（大学と地域医療研修病院を除く他施設）

各専攻医の1年目の症例経験達成状況に応じて
基幹、連携の組み合わせで研修計画を調整する。各施設原則6か月、
ただし、3か月、12か月も可）

専門研修3年

進路別研修： 1. 重点・サブスペシャリティコース
基幹・連携（刀根山病院、近畿中央胸部疾患センター）
2. 大学コース 連携：（大阪大）
3. 地域医療コース（連携：樫本病院、寺元記念病院）
4. 補完研修（基幹および大学と地域医療研修病院を除く連携施設）

基本的には4年目（専門研修）以降の進路に応じた研修を行う（各施設原則6か月、
ただし、3か月、12か月も可）
2年目までに十分な症例を経験できなかった場合には補完研修で必ず修了目標症例
数を達成できるようにする。

基本コンセプト：

原則、3年間の研修期間中、基幹施設1年以上、連携施設1年以上の研修を行う。
前半の2年間で80%達成をめざし、3年目は4年目以降の進路へ繋げるようにする。
臨床研修管理室を設置（各専攻医の進捗を管理する）：指導医の負担軽減と効率の
良い研修を行う。

原則、基幹施設である国立病院機構大阪南医療センター内科系診療科で、通算1年以上、連携
施設および特別連携施設で1年以上計3年間の研修を行います。

3) 研修施設群の各施設名（「国立病院機構大阪南医療センター研修施設群」参照）

基幹施設：

国立病院機構大阪南医療センター

連携施設：

労働者健康福祉機構大阪労災病院

りんくう総合医療センター

堺市立総合医療センター

市立貝塚病院

国立病院機構大阪医療センター

国立病院機構近畿中央呼吸器センター

国立病院機構大阪刀根山医療センター
 大阪大学医学部附属病院
 大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター
 第二大阪警察病院
 奈良県西和医療センター
 兵庫医科大学病院
 公立学校共済組合近畿中央病院
 関西労災病院
 近森病院
 奈良県総合医療センター
 奈良県立医科大学附属病院
 杏林大学医学部付属病院

特別連携施設：

檜本病院
 寺元記念病院

4) プログラムに関わる委員会と委員，および指導医名

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修プログラム管理委員会と委員名
 （「国立病院大阪南医療センター内科専門研修プログラム管理委員会」参照）

指導医リスト：

大島 至郎	国立病院機構大阪南医療センター	部長（免疫）
長谷川 新治	国立病院機構大阪南医療センター	部長（循環器）
吉田 均	国立病院機構大阪南医療センター	部長（血液内科）
中西 文彦	国立病院機構大阪南医療センター	部長（消化器）
荒木 学	国立病院機構大阪南医療センター	医員（消化器）
横山 恵信	国立病院機構大阪南医療センター	医員（消化器）
狭間 敬憲	国立病院機構大阪南医療センター	医員（神経）
安東 豊	国立病院機構大阪南医療センター	医長（腎臓）
飯尾 健一郎	国立病院機構大阪南医療センター	医員（腎臓）
大森 弘基	国立病院機構大阪南医療センター	医員（腎臓）
森田 将史	国立病院機構大阪南医療センター	医員（腎臓）
平尾 利恵子	国立病院機構大阪南医療センター	医長（内分泌・代謝）
大屋 健	国立病院機構大阪南医療センター	科長（内分泌・代謝）
中林 晃彦	国立病院機構大阪南医療センター	医長（免疫）
吉村 麻衣子	国立病院機構大阪南医療センター	医員（免疫）
工藤 慶太	国立病院機構大阪南医療センター	医長（腫瘍）
奥田 みゆき	国立病院機構大阪南医療センター	医長（呼吸器・アレルギー）
原田 芳徳	国立病院機構大阪南医療センター	医員（呼吸器・アレルギー）
柏瀬 一路	国立病院機構大阪南医療センター	医長（循環器）
吉村 貴裕	国立病院機構大阪南医療センター	医員（循環器）

山戸 将司	国立病院機構大阪南医療センター	医員（循環器）
小濱 康明	国立病院機構大阪南医療センター	医員（循環器）
渡邊 彰弘	国立病院機構大阪南医療センター	医長（脳神経内科）
渡邊 光太郎	国立病院機構大阪南医療センター	医員（脳神経内科）
大谷 朋仁	阪大病院 循環器内科	助教
新崎 信一郎	阪大病院 消化器内科	助教
前田 法一	阪大病院 内分泌・代謝内科	寄附講座准教授
嶋 良仁	阪大病院 免疫・アレルギー内科	阪大研修委員会委員長
水井 理之	阪大病院 腎臓内科	助教
寺崎 泰和	阪大病院 神経内科学	助教
新澤 真紀	阪大病院 腎臓内科	医員
植田 康敬	阪大病院 血液・腫瘍内科	特任助教
山内 淳	労働者健康福祉機構大阪労災病院	副院長
木田 博	国立病院機構大阪刀根山医療センター	呼吸器内科部長
三田 英治	国立病院機構大阪医療センター	副院長
垣田 成庸	市立貝塚病院	副部長
西田 孝司	堺市立総合医療センター	内科統括部長
鳥野 隆博	りんくう総合医療センター	部長
橘 和延	近畿中央呼吸器センター	部長
比嘉 慎二	第二大阪警察病院	副院長
林 晃正	大阪急性期・総合医療センター	プログラム責任者
土肥 直文	奈良県西和医療センター	院長
朝倉 正紀	兵庫医科大学病院	教授／医局長
上道 知之	公立学校共済組合近畿中央病院	副院長
川井 和哉	社会医療法人近森会近森病院	院長
前田 光一	奈良県総合医療センター	副院長
石井 晴之	杏林大学医学部付属病院	教授

5) 各施設での研修内容と期間

専攻医 2 年目の秋に専攻医の希望・将来像、研修達成度およびメディカルスタッフによる 360 度評価（内科専門研修評価）などを基に、専門研修（専攻医）3 年目の研修施設を調整し決定します。病歴提出を終える専門研修（専攻医）3 年目の 1 年間、基幹施設あるいは連携施設、特別連携施設で研修をします。

6) 本整備基準とカリキュラムに示す疾患群のうち主要な疾患の年間診療件数

基幹施設である国立病院大阪南医療センター内科系診療科別診療実績を以下の表に示します。国立病院大阪南医療センターは地域基幹病院であり、コモンディージーズおよび専門的疾患とともに診療しています。

7) 年次ごとの症例経験到達目標を達成するための具体的な研修の目安

サブスペシャリティー領域に拘泥せず、内科系診療科として入院患者を順次主担当医として担当します。

主担当医として、入院から退院〈初診・入院～退院・通院〉まで可能な範囲で経時的に、診断・治療の流れを通じて、一人一人の患者の全身状態、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践します。

基幹施設である国立病院機構大阪南医療センターおよび連携施設・特別連携施設での **2 年間（専攻医 2 年修了時）で、「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた 70 疾患群のうち、可能な限り、修了目標の 56 疾患群、160 症例以上を経験し、J-OSLER に登録できます。**そして、専攻医 2 年修了時点で、指導医による形式的な指導を通じて、内科専門医ボードによる評価に合格できる 29 症例の病歴要約を作成できます（別表 1「国立病院機構大阪南医療センター疾患群 症例 病歴要約 到達目標」参照）。

専門研修 3 年目は、各研修医の希望する進路に応じた研修を行います。国立病院機構大阪南医療センター内科研修施設群の各医療機関が地域においてどのような役割を果たしているかを経験すると同時に地域医療、サブスペシャリティー研修、大学での高度先進医療や臨床研究・基礎研究など個々の研修医の希望進路にマッチした研修を行うことができます。専門研修 3 年目の 1 年間、立場や地域における役割の異なる医療機関で研修を行うことによって、内科専門医に求められる役割を実践します。

上述のように、基幹施設である国立病院機構大阪南医療センターの 2 年間と専門研修施設群での 1 年間（専攻医 3 年修了時）で、「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた 70 疾患群のうち、少なくとも通算で 56 疾患群、160 症例以上を経験し、J-OSLER に登録できます。しかしながら、可能な限り、「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた 70 疾患群、200 症例以上の経験を目標とします（別表 1「国立病院機構大阪南医療センター 疾患群 症例 病歴要約 到達目標」参照）。

上記研修スケジュールを可能とするためには、効率よく症例を経験することが必要です。そのために基幹施設国立病院機構大阪南医療センターでの研修においては、各内科系診療科をローテイトせず、すべての専攻医は基幹施設国立病院機構大阪南医療センターでの研修期間中は臨床研修管理室に属します。各内科系診療科の入院患者で研修に適切な症例があれば、各専攻医が症例登録します。専攻医は基幹施設での研修期間中、各科の初診外来、総合内科外来、救急外来を分担し積極的に症例を経験することができます。

8) 自己評価と指導医評価、ならびに 360 度評価を行う時期とフィードバックの時期

毎年 8 月と 2 月とに自己評価と指導医評価、ならびに 360 度評価を行います。必要に応じて臨時に行うことがあります。

評価終了後、1 か月以内に担当指導医からのフィードバックを受け、その後の改善を期して最善をつくします。2 回目以降は、以前の評価についての省察と改善とが図られたか否かを含めて、担当指導医からのフィードバックを受け、さらに改善するように最善をつくします。

9) プログラム修了の基準

①J-OSLER を用いて、以下の i)～vi)の修了要件を満たすこと。

- i) 主担当医として「研修手帳（疾患群項目表）」に定める全 70 疾患群を経験し、計 200 症例以上（外来症例は 20 症例まで含むことができます）を経験することを目標とします。その研修内容を J-OSLER に登録します。修了認定には、主担当医として通算で最低 56 疾患群以上の経験と計 160 症例以上の症例（外来症例は登録症例の 1 割まで含むことができます）を経験し、登録済みです（別表 1「国立病院大阪南医療センター 疾患群 症例 病歴要約 到達目標」参照）。
 - ii) 29 病歴要約の内科専門医ボードによる査読・形成的評価後に受理（アクセプト）されています。
 - iii) 学会発表あるいは論文発表を 3 年間で 2 回以上、聴講は年 2 回以上行います。
 - iv) JMECC 受講歴が 1 回あります。
 - v) 医療倫理・医療安全・感染防御に関する講習会を異なる組み合わせを年に 2 回以上受講します。
 - vi) J-OSLER を用いてメディカルスタッフによる 360 度評価（内科専門研修評価）と指導医による内科専攻医評価を参照し、社会人である医師としての適性があると認められます。
- （ア）当該専攻医が上記修了要件を充足していることを国立病院大阪南医療センター内科専門医研修プログラム管理委員会は確認し、研修期間修了約 1 か月前に国立病院大阪南医療センター内科専門医研修プログラム管理委員会で合議のうえ統括責任者が修了判定を行います。
- 〈注意〉「研修カリキュラム項目表」の知識、技術・技能修得は必要不可欠なものであり、修得するまでの最短期間は 3 年間（基幹施設 2 年間＋連携・特別連携施設 1 年間）とするが、修得が不十分な場合、修得できるまで研修期間を 1 年単位で延長することがあります。

10) 専門医申請にむけての手順

①必要な書類

- i) 日本専門医機構が定める内科専門医認定申請書
- ii) 履歴書
- iii) 国立病院大阪南医療センター内科専門医研修プログラム修了証（コピー）

②提出方法

内科専門医資格を申請する年度の 5 月末日までに日本専門医機構内科領域認定委員会に提出します。

（イ）内科専門医試験

内科専門医資格申請後に日本専門医機構が実施する「内科専門医試験」に合格することで、日本専門医機構が認定する「内科専門医」となります。

11) プログラムにおける待遇、ならびに各施設における待遇

在籍する研修施設での待遇については、各研修施設での待遇基準に従う

12) プログラムの特色

- ・本プログラムは、大阪府南河内医療圏の中心的な急性期病院である国立病院機構大阪南医療センターを基幹施設、大阪府南河内医療圏、近隣医療圏の病院および関連大学（大阪大学）を連

携施設・特別連携施設とした病院群において、超高齢社会を迎えた我が国の医療事情を理解し、地域の実情に合わせた実践的かつ必要に応じた可塑性のある医療も行えるように訓練されると同時に各研修医の希望する進路にマッチした研修を実施する。原則、研修期間は基幹施設2年間＋連携施設・特別連携施設1年間の3年間になります。

- ・国立病院機構大阪南医療センター内科施設群専門研修では、症例をある時点で経験するというだけでなく、主担当医として、入院から退院（初診・入院～退院・通院）まで可能な範囲で経時的に、診断・治療の流れを通じて、一人一人の患者の全身状態、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践します。そして、個々の患者に最適な医療を提供する計画を立て実行する能力の修得をもって目標への到達とします。
- ・基幹施設である国立病院機構大阪南医療センターは、大阪府南河内医療圏の中心的な急性期病院であるとともに、地域の病診・病病連携の中核であります。一方で、地域に根ざす第一線の病院でもあり、コモンディジーズの経験はもちろん、超高齢社会を反映し複数の病態を持った患者の診療経験もでき、高次機能病院や地域病院との病病連携との連携も経験できます。
- ・基幹施設である国立病院機構大阪南医療センターおよび連携施設・特別連携施設での2年間（専攻医2年修了時）で、「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた70疾患群のうち、可能な限り、修了目標の56疾患群、160症例以上を経験し、J-OSLERに登録できます。そして、専攻医2年修了時点で、指導医による形式的な指導を通じて、内科専門医ボードによる評価に合格できる29症例の病歴要約を作成できます（別表1「国立病院機構大阪南医療センター疾患群 症例 病歴要約 到達目標」参照）。
- ・専門研修3年目は、各研修医の希望する進路に応じた研修を行います。国立病院機構大阪南医療センター内科研修施設群の各医療機関が地域においてどのような役割を果たしているかを経験すると同時に地域医療、サブスペシャリティー研修、大学での高度先進医療や臨床研究、基礎研究など個々の研修医の希望進路にマッチした研修を行います。専門研修3年間の内、原則1年間、立場や地域における役割の異なる医療機関で研修を行うことによって、内科専門医に求められる役割を実践します。
- ・上記研修スケジュールを可能とするためには、効率よく症例を経験することが必要です。そのために基幹施設国立病院機構大阪南医療センターでの研修においては、すべての専攻医は、各内科系診療科をローテイトせず、臨床研修管理室に属し、各内科系診療科の入院患者で研修に適切な症例があれば、各内科系診療科が臨床研修管理室に症例登録し、担当指導医・専攻医・臨床研修管理室がそれぞれ管理・調整します。また、専攻医は基幹施設での研修期間中、各科の初診外来、総合内科外来、救急外来を分担し積極的に症例を経験することができます。

13) 継続したサブスペシャリティー領域の研修の可否

- ・カリキュラムの知識、技術・技能を深めるために、総合内科外来（初診を含む）、サブスペシャリティー診療科外来（初診を含む）、サブスペシャリティー診療科検査を担当します。結果として、サブスペシャリティー領域の研修につながることはあります。
- ・カリキュラムの知識、技術・技能を修得したと認められた専攻医には積極的にサブスペシャリティー領域専門医取得に向けた知識、技術・技能研修を開始させます。

14) 逆評価の方法とプログラム改良姿勢

専攻医は J-OSLER を用いて無記名式逆評価を行います。逆評価は毎年 8 月と 2 月とに行います。その集計結果は担当指導医、施設の研修委員会、およびプログラム管理委員会が閲覧し、集計結果に基づき、国立病院大阪南医療センター内科専門研修プログラムや指導医、あるいは研修施設の研修環境の改善に役立ってます。

- 15) 研修施設群内で何らかの問題が発生し、施設群内で解決が困難な場合の相談先
日本専門医機構内科領域研修委員会を相談先とします。

- 16) その他
特になし。

国立病院大阪南医療センター内科専門研修プログラム

指導医マニュアル

1) 専攻医研修ガイドの記載内容に対応したプログラムにおいて期待される指導医の役割

1 人の担当指導医（メンター）に専攻医 1 人が国立病院大阪南医療センター内科専門研修プログラム管理委員会により決定されます。

- ・担当指導医は、専攻医が web にて J-OSLER にその研修内容を登録するので、その履修状況の確認をシステム上で行ってフィードバックの後にシステム上で承認をします。この作業は日常臨床業務での経験に応じて順次行います。
- ・担当指導医は、専攻医がそれぞれの年次で登録した疾患群、症例の内容について、都度、評価・承認します。
- ・担当指導医は専攻医と十分なコミュニケーションを取り、J-OSLER での専攻医による症例登録の評価や臨床研修管理室からの報告などにより研修の進捗状況を把握します。専攻医はサブスペシャリティーの上級医と面談し、専攻医が経験すべき症例について報告・相談します。担当指導医とサブスペシャリティーの上級医は専攻医が充足していないカテゴリー内の疾患を可能な範囲で経験できるよう、主担当医の割り振りを調整します。
- ・担当指導医はサブスペシャリティー上級医と協議し、知識、技能の評価を行います。
- ・担当指導医は専攻医が専門研修（専攻医）2 年修了時まで合計 29 症例の病歴要約を作成することを促進し、内科専門医ボードによる査読・評価で受理（アクセプト）されるように病歴要約について確認し、形成的な指導を行います。

2) 専門研修の期間

- ・年次到達目標は、別表 1「国立病院大阪南医療センター内科専門研修において求められる「疾患群」、「症例数」、「病歴提出数」について」に示すとおりです。
- ・担当指導医は、臨床研修管理室と協働して、3 か月ごとに J-OSLER にて専攻医の研修実績と到達度を適宜追跡し、専攻医による J-OSLER への記入を促します。また、各カテゴリー内の研修実績と到達度が充足していない場合は該当疾患の診療経験を促します。
- ・担当指導医は、臨床研修管理室と協働して、6 か月ごとに病歴要約作成状況を適宜追跡し、専攻医による病歴要約の作成を促します。また、各カテゴリー内の病歴要約が充足していない場合は該当疾患の診療経験を促します。
- ・担当指導医は、臨床研修管理室と協働して、6 か月ごとにプログラムに定められている所定の学術活動の記録と各種講習会出席を追跡します。
- ・担当指導医は、臨床研修管理室と協働して、毎年 8 月と 2 月とに自己評価と指導医評価、ならびに 360 度評価を行います。評価終了後、1 か月以内に担当指導医は専攻医にフィードバックを行い、形成的に指導します。2 回目以降は、以前の評価についての省察と改善とが図られたか否かを含めて、担当指導医はフィードバックを形成的に行って、改善を促します。
- ・担当指導医はサブスペシャリティーの上級医と十分なコミュニケーションを取り、J-OSLER での専攻医による症例登録の評価を行います。

- ・ J-OSLER での専攻医による症例登録に基づいて、当該患者の電子カルテの記載、退院サマリー作成の内容などを吟味し、主担当医として適切な診療を行っている第三者が認めうると判断する場合に合格とし、担当指導医が承認を行います。
- ・ 主担当医として適切に診療を行っている認められない場合には不合格として、担当指導医は専攻医に J-OSLER での当該症例登録の削除、修正などを指導します。

3) J-OSLER の利用方法

- ・ 専攻医による症例登録と担当指導医が合格とした際に承認します。
- ・ 担当指導医による専攻医の評価、メディカルスタッフによる 360 度評価および専攻医による逆評価などを専攻医に対する形成的フィードバックに用います。
- ・ 専攻医が作成し、担当指導医が校閲し適切と認めた病歴要約全 29 症例を専攻医が登録したものを担当指導医が承認します。
- ・ 専門研修施設群とは別の日本内科学会病歴要約評価ボード（仮称）によるピアレビューを受け、指摘事項に基づいた改訂を専攻医がアクセプトされるまでの状況を確認します。
- ・ 専攻医が登録した学会発表や論文発表の記録、出席を求められる講習会等の記録について、各専攻医の進捗状況をリアルタイムで把握します。担当指導医と臨床研修管理室はその進捗状況を把握して年次ごとの到達目標に達しているか否かを判断します。
- ・ 担当指導医は、J-OSLER を用いて研修内容の評価し、修了要件を満たしているかを判断します。

4) 逆評価と J-OSLER を用いた指導医の指導状況把握

専攻医による J-OSLER を用いた無記名式逆評価の集計結果を、担当指導医、施設の研修委員会、およびプログラム管理委員会が閲覧します。集計結果に基づき、国立病院大阪南医療センター内科専門研修プログラムや指導医、あるいは研修施設の研修環境の改善に役立てます。

5) 指導に難渋する専攻医の扱い

必要に応じて、臨時（毎年 8 月と 2 月とに予定の他に）で、J-OSLER を用いて専攻医自身の自己評価、担当指導医による内科専攻医評価およびメディカルスタッフによる 360 度評価（内科専門研修評価）を行い、その結果を基に国立病院大阪南医療センター内科専門研修プログラム管理委員会で協議を行い、専攻医に対して形成的に適切な対応を試みます。状況によっては、担当指導医の変更や在籍する専門研修プログラムの異動勧告などを行います。

6) プログラムならびに各施設における指導医の待遇

国立病院機構大阪南医療センター給与規程によります。

7) FD 講習の出席義務

厚生労働省や日本内科学会の指導医講習会の受講を推奨します。
指導者研修（FD）の実施記録として、J-OSLER を用います。

8) 日本内科学会作製の冊子「指導の手引き」の活用

内科専攻医の指導にあたり、指導法の標準化のため、日本内科学会作製の冊子「指導の手引き」を熟読し、形式的に指導します。

10) 研修施設群内で何らかの問題が発生し、施設群内で解決が困難な場合の相談先

日本専門医機構内科領域研修委員会を相談先とします。

11) その他

特になし。

別表 1. 各年次到達目標

分野	3年修了時 カリキュラム に示す疾患群	3年修了時 修了要件	2年修了時 経験目標	1年修了時 経験目標	病歴要約提出数
総合内科Ⅰ（一般）	1	1	1		}
総合内科Ⅱ（高齢者）	1	1	1		
総合内科Ⅲ	1	1	I		
消化器	9	5以上	5以上		}
循環器	10	5以上	5以上		
内分泌	4	2以上	2以上		}
代謝	5	3以上	3以上		
腎臓	7	4以上	4以上		2
呼吸器	8	4以上	4以上		3
血液	3	2以上	2以上		2
神経	9	5以上	5以上		2
アレルギー	2	1以上	1以上		1
膠原病	2	1以上	1以上		1
感染症	4	2以上	2以上		2
救急	4	4	4		2
外科紹介症例					2
剖検症例					1
合計	70 疾患群	56 疾患群 任意選択含む	56 疾患群 任意選択含む	30 疾患群	29 症例 (外来は最大 7)
症例数	200 以上 外来は最大 20	160 以上 外来は最大 16	56 疾患群 160 以上	80 以上	

別表 2.

国立病院機構大阪南医療センター内科専門研修

週間スケジュール（例）

	平日（月曜日～金曜日）	土日・祝日
午前	<p>モーニングミーティング・ミニカンファレンス（週 2 回）</p> <p>総合内科外来／救急外来（週 1 回）</p> <p>専門外来（各内科系診療科をローテイト、検査を含む）（週 1 回）</p> <p>* 総合内科・各内科系診療科の研修は<u>同時に 2 診療科まで</u></p>	担当日当直
午後	<p>救急外来（週 1 回）</p> <p>専門外来（各内科系診療科をローテイト、検査を含む）（週 1 回）</p> <p>上記以外は担当入院患者の診療</p> <p>* 総合内科・各内科系診療科の研修は<u>同時に 2 診療科まで</u></p> <p>内科合同症例検討会（2 週 1 回）</p> <p>各内科系診療科（入院担当患者関連）カンファレンス（週 1 回）</p> <p>* <u>同時に 2 診療科まで</u></p>	
	当直（週 1 回程度）	